

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	微量化学物質健康影響評価等調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一部の環境化学物質について、アレルギー性喘息等を誘発・増悪させる可能性について専門家から指摘されているものの、不明な点も多く、これらの実態やメカニズム等の調査・研究を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境中の微量な化学物質による健康影響について、国内外の文献及び諸外国や諸機関の報告書等の基礎調査を行い、情報の収集、取りまとめを行うとともに、これらを踏まえ、今後の研究の方向性について検証する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	21	20	11	41	32	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		21	20	11	41	32	
	執行額		24	8	5			
執行率 (%)		114%	40%	45%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、環境中の微量な化学物質による健康影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業は、環境中の微量な化学物質による健康影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その活動実績を数値化して示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	41	32					
計	41	32						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・環境中の微量な化学物質による健康影響については、これまであまり研究が進んでおらず、そのメカニズムについては不明な点も多いが、化学物質過敏症と呼ばれ、何らかの症状を訴える人もあり、国民の関心も高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・入札により費用効率的に調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。不要率が大きくなったのは一般競争入札を行った結果、落札額が予算額を下回ったことによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・環境中の微量な化学物質による健康影響について調査するため、症状を訴える患者の基礎データを収集した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	環境中の微量な化学物質による健康影響について、行政的対応の必要性について検討を行うため、化学物質過敏症と化学物質との関連についての実態解明を効果的に進める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	支出実績等を勘案し、予算額を節減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	試験補助に係る人件費等を見直し、要求額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	203	平成23年	205	平成24年	214

環境省
5.2百万円

〔 企画立案 〕

【総合評価入札】

A.学校法人東海大学
5.2百万円

〔 環境中の微量な化学物質による健康影響に
関する調査研究 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

A.学校法人東海大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	試薬、器具等	2.3			
借料及び損料	施設、機材利用料	1.3			
諸謝金	有識者研究協力謝金	0.4			
一般管理費		0.4			
人件費		0.4			
消費税		0.2			
その他	報告書印刷、有識者研究協力旅費、お茶代、試料送料	0.2			
計		5.2	計		0
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

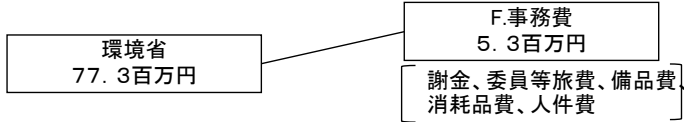
支出先上位10者リスト

A.

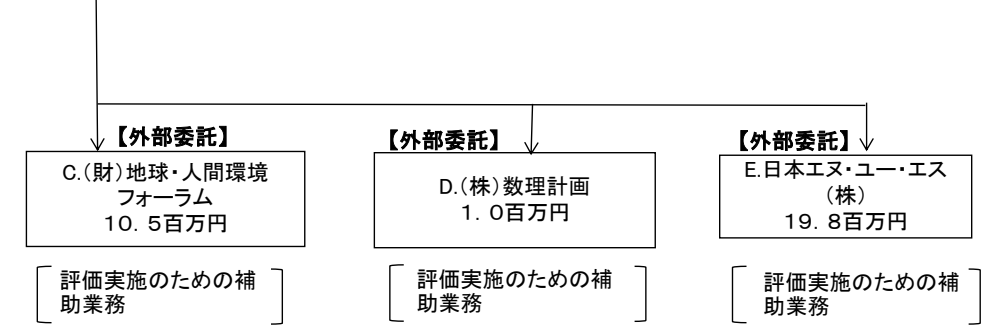
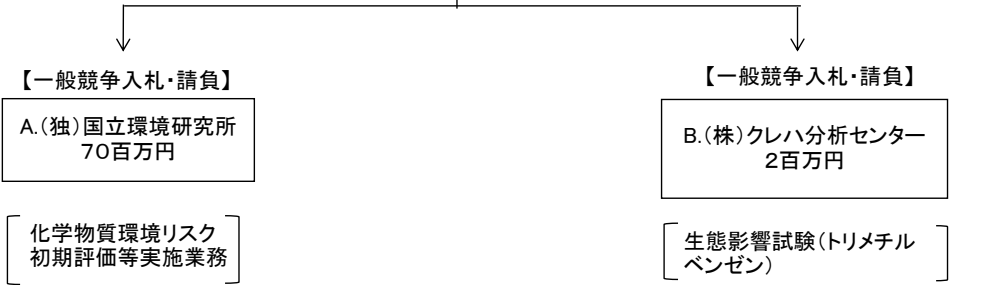
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東海大学	環境中の微量な化学物質による健康影響に関する情報収集	5.2	1	51%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	化学物質環境リスク初期評価推進費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	環境リスク評価室		長坂 雄一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれがある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的に人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性のある化学物質に関して、それぞれの大气、水質、土壌等の環境媒体を経由した環境の保全上の支障を生じさせるおそれ(環境リスク)について、環境媒体を経由したばく露量と毒性を科学的な観点から定量的に検討を行った上で、両者の比較によるリスク初期評価(スクリーニング評価)を行う。また、この際、既存の知見が少ない物質等については、必要に応じ、ばく露量や生態毒性に係る試験・調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	151	118	80	79	79	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△2	2	0	0		
		計	149	120	80	79	79	
	執行額		116	114	77			
執行率 (%)		78(%)	95(%)	96(%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、化学物質の環境リスク初期評価を行うものであり、成果目標としては、本事業の結果を受け、規制担当部局による、より詳細な検討、必要に応じた化学物質の管理を誘導することであるため、このような規制担当部局の誘導状況を成果指標として数値化することは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境リスク等初期評価実施物質数		活動実績 (当初見込み)		21	19 (19)	23 (19)	— (14)
単位当たりコスト	3,331,319(円/物質)		算出根拠	24年度執行額を環境リスク等初期評価物質数で割った額 (76,620,342÷23)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.05	0.05					
	委員等旅費	0.14	0.14					
	環境保全調査費	78.61	78.61					
	計	78.80	78.80					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化学物質の健康、環境への影響については、国民の関心が高く、本事業は、省内の規制担当部局におけるより詳細な検討や必要に応じた管理の実施に先立って行う、多数の化学物質の中から相対的に環境リスクが高い可能性がある物質をスクリーニングするための初めのステップであり、国の化学物質管理施策体系の入口に相当するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により調査実施機関を選定している(なお、25年度より入札説明会も実施)。コストについても、過去、段階的に経費を減額してきたところ。専門家の検討会に環境省職員が毎回出席し、調査の設計や解析等が適正に履行されているかを確認している。なお、不用率は例年低い水準となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本調査で得られた知見については、ウェブサイト等で公表するとともに、環境リスク管理に広く活用されている。特に、評価対象物質について、省内規制担当部局からの要望に基づき選定しているところであり、さらに25年度には、評価手法についても規制担当部局との整合化を進める予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本経費については、調査内容や対象物質数の見直しなどにより、その効率的執行を図り経費の縮減を図ってきた。今後は、調査の信頼性の確保を前提としつつ、調査内容・対象物質等について引き続き精査を行って効果的な執行を図ることとし、特に、本事業の成果が一層有効に活用されるよう、各規制担当部局とのリスク評価方法の整合化を進める方向で検討を行うこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業の成果の活用状況等を把握するとともに、調査にあたっては効率的に行うこと					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	他部局における本調査結果の活用状況を把握し、必要に応じて調査方法等の見直しを行う。					
	備考					
平成24年12月に、内閣府公共サービス改革推進室・官民競争入札等管理委員会事務局より「競争性に問題があるため改善を要請する事業等(平成25年度以降のヒアリング対象事業)の候補」として通知があったところ、同室より質問のあった調査の枠組み等の業務内容の変更、履行期間の延長・入札公告の半年程度の前倒し、入札公告前の過年度の成果公表、入札説明会の実施について、平成25年度事業においてすべて対応済み。 ・過年度の調査成果については、 http://www.env.go.jp/chemi/risk/index.html にて公表。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	209	平成23年	210	平成24年	219



環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれ等がある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(独)国立環境研究所			E.日本・エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	日本・エヌ・ユー・エス(株) 評価実施のための補助業務	19.8	外部委託	評価実施のための補助業務	19.8
外部委託	(財)地球・人間環境フォーラム 評価実施のための補助業務	10.5			
物品費	消耗品費	8.5			
雑役務費	化学物質環境リスク初期評価等実施業務 に係る雑役務費	6.7			
人件費	高度技能専門員	6.6			
一般管理費		5.1			
その他	旅費	3.6			
その他	謝金	3.0			
その他	印刷製本費	2.5			
借料	委員会会場費	1.6			
外部委託	(株)数理計画 評価実施のための補助業務	1.0			
通信運搬費	宅配便(委員会資料送付)	0.5			
その他	賃金	0.5			
会場費		0.1			
計		70.0	計		19.8
B.(株)クレハ分析センター			F.(株)イディアパートナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 </div>		人件費	平成24年度化学物質の環境リスク評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4
計			2	計	
C.(財)地球・人間環境フォーラム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	評価実施のための補助業務	10.5			
計		10.5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	70	1	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレハ分析センター	生態影響試験(トリメチルベンゼン)	2	2	57%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	評価実施のための補助業務	10.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	評価実施のための補助業務	1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本・エヌ・ユー・エス(株)	評価実施のための補助業務	19.8	—	—

F.

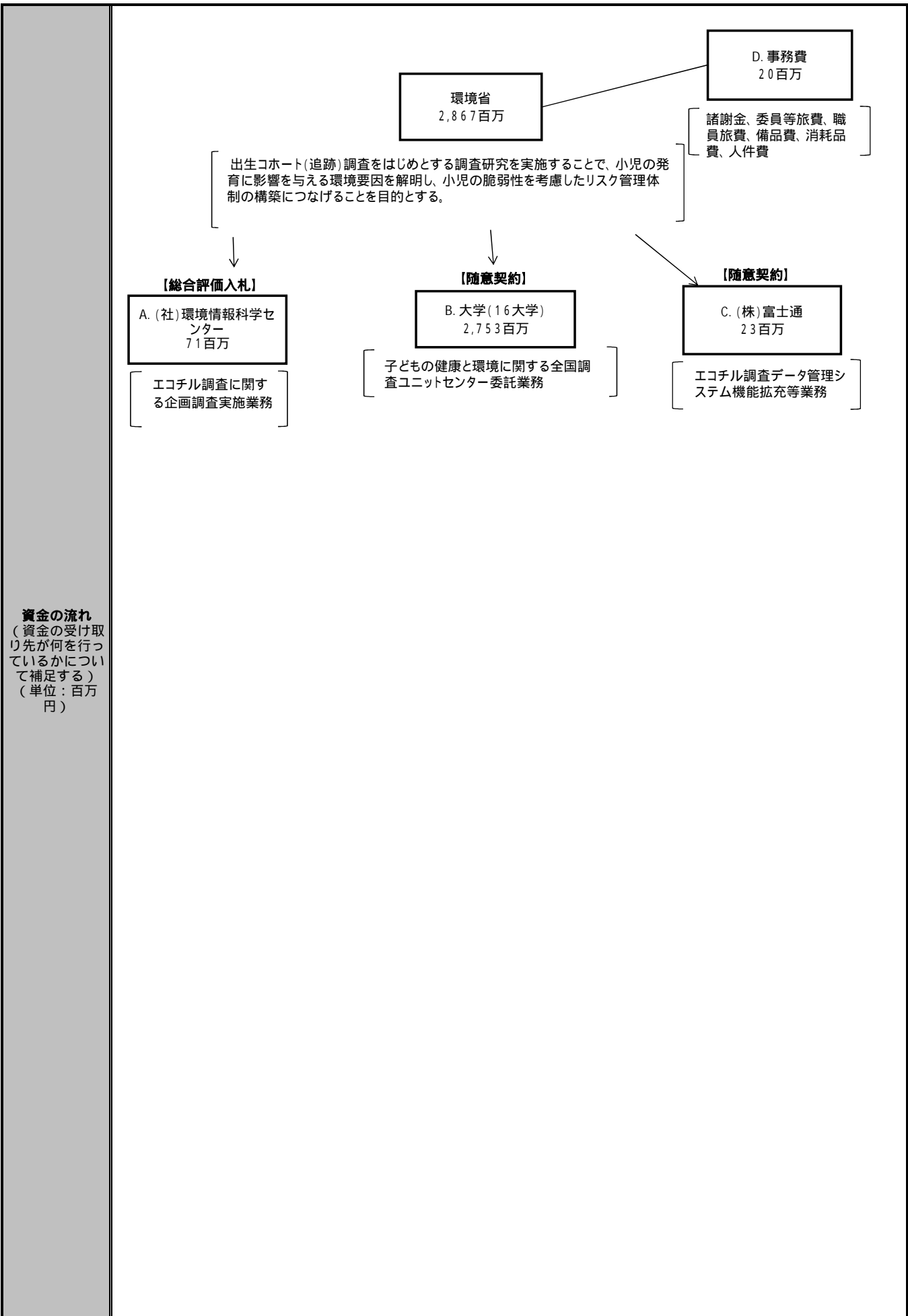
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	評価実施のための補助業務	4	2	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)		担当部局庁	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	環境リスク評価室	長坂 雄一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国で平成23年からの3年間に約10万組の参加者を募り、平成39年度まで13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明することを目的とする。また、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省、コアセンター(国立環境研究所)、メディカルサポートセンター(国立成育医療研究センター)、ユニットセンター(全国15地域の大学病院等)が連携して事業を行っている。環境省では、エコチル調査の企画立案、国際連携、広報業務を担当している。コアセンターは、調査実施の中心機関として機能し、調査実施計画の策定、試料の保存分析等を行っている。メディカルサポートセンターは、調査における医学的支援を行い、各地のユニットセンターは参加者のリクルートや生体試料の採取、質問票調査などを行っている。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	96	1,607	1,428	2,968		
		補正予算	0	1,597	0	0			
		繰越し等	633	1,597	1,407	2,293			
		計	729	96	3,014	3,721	2,968		
	執行額		443	93	2,867				
執行率(%)		61(%)	97(%)	95(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、調査結果として評価するためには、曝露と健康影響のデータがある程度そろふ必要があるため、現時点での把握が困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	エコチル調査の参加者(親子)数(累積) (H23年1月末よりリクルート開始)			活動実績 (当初見込み)	人	3,208 (8,000)	30,626 (34,135)	33,946 (35,674)	(41,762)
				算出根拠			ユニット委託の総額(平成24年度2,753,339,517)÷平成24年度リクルート人数(64,572-30,626)		
単位当たりコスト	81,109(円/リクルート人数)								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全研究諸謝金	0.4	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,968.3					
	環境保全研究職員旅費	1.5	2.2						
	環境保全研究委員等旅費	0.7	0.7						
	公害調査費	75	102.1						
	公害調査等委託費	1,350	2,862.8						
	計	1,427.6	2,968.3						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		・小児に対する環境リスクが高まっているのではないかと懸念されていることを踏まえ実施。また、福島県の子どもたちに万一の健康影響が生じないか見守っていくため、平成24年10月から福島県の調査地域を全県に拡大した。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		・子どもの健康に対する化学物質の影響を正しく評価するためには10万人規模の大規模調査が必須で、民間や自治体による実施は不可能である。								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・本省担当業務である企画評価実施業務は、競争入札により実施機関を選定。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		・継続的に調査が実施されないと本事業の目的を達することができないため、コアセンターについては運営費交付金で活動し、全国15地域のユニットセンターとは随意契約により環境省が直接委託を行っているが、外部評価体制を整備し、調査が適切に実施されるための目標設定、調査実施内容の評価を行っている。								
	単位当たりコストの水準は妥当か。		・予算の一部を平成25年度に繰り越したが、その理由は参加者の増加や福島県全域への調査地域の拡大のために、各ユニットセンターにおいて助産師等の資格を要するリサーチコーディネーターの増員等が必要となったこと、及び調査参加者のリクルートは妊婦を対象としており、その数を正確に予想・制御することはできなかったことである。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・調査実施体制に代替の手段は存在しない。本邦で前例のない大規模かつ長期の調査を実施するため、国内外の先行調査における知見収集、広く学識経験者や一般の意見を募りながら、その手法や体制を検討してきた。リクルート数は概ね見込み通りの人数で推移している。また、最終的な調査結果が出るのは平成44年だが、環境省主催のシンポジウムや学会等で得られた成果の一部を順次公表している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検結果	調査開始後に発生した福島第一原子力発電所事故による、放射線への不安については、平成24年の福島の調査地域の全県拡大により対処してきた。現時点での調査の進捗状況は、リクルート数でみてほぼ見込み通りではあるが、引き続き計画(10万組)の達成に向けて、今後さらなる広報・普及啓発に取り組むこととする。										
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。										
備考											
平成24年度予備費による措置を実施。											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年	210	平成23年	211	平成24年	220						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)環境情報科学センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>				
計		71	計		0
B.東北大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	賃金	88			
その他	謝金	71			
人件費	人件費	41			
その他	借料及び損料	6			
その他	通信運搬費	5			
その他	消耗品費	4			
その他	印刷製本費	3			
その他	雑役務費	3			
その他	備品費	1			
その他	光熱費	1			
一般管理費		33			
消費税	消費税・地方消費税	13			
その他	旅費	1			
計		270	計		0
C.(株)富士通					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>				
計		23	計		0
D.(株)ケーデシー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度小児環境保健に関する大規模疫学調査(エコチル調査)の研究開発に係る派遣業務	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	エコチル調査に関する企画調査実施業務	71	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	270	-	-
2	北海道大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	244	-	-
3	福島県立医科大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	241	-	-
4	山梨大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	208	-	-
5	千葉大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	206	-	-
6	大阪大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	198	-	-
7	熊本大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	171	-	-
8	名古屋市立大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	165	-	-
9	高知大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	162	-	-
10	富山大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	156	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	データ管理システムの機能拡充等	23	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成24年度小児環境保健に関する大規模疫学調査(エコチル調査)の研究開発に係る派遣業務	6	-	-
2	(株)グレイス	平成24年度小児環境保健に関する大規模疫学調査(エコチル調査)の研究開発に係る派遣業務	6	-	-
3	個人A	事務補佐員給与	4	-	-
4	個人B、他67件	エコチル調査に係る職員旅費	1	-	-
5	個人C、他43件	委員旅費	1	-	-
6	個人D、他9件	委員謝金	1	-	-
7	(有)タケマエ	什器	0.3	-	-
8	郵便局(株)	ポスター設置	0.1	-	-
9	(株)天賞堂	協力依頼状揮毫	0.1	-	-
10	五月商会(株)	リーフレット印刷	0.1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

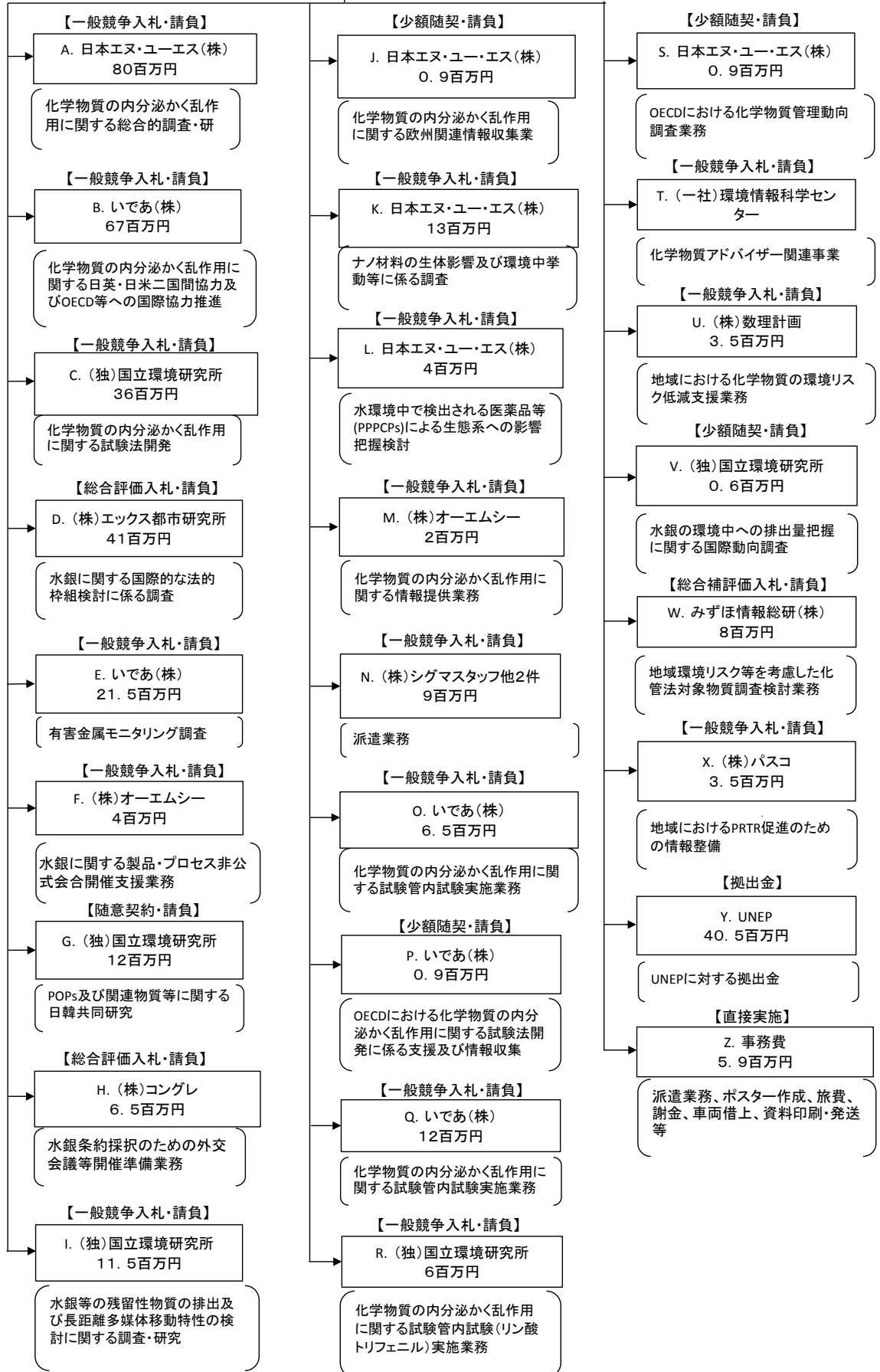
事業名	環境汚染等健康影響基礎調査費		担当部局	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	環境安全課	牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 6-2 環境リスクの管理 6-3 国際協調による取組 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 科学的に未解明な点が多い化学物質の内分泌系かく乱作用について調査研究を実施し、各化学物質が人の健康や生態系に及ぼす影響について明らかにし、リスク評価を実施することを目指すとともに一般に適切な情報提供を行う。 水銀等の有害金属類に係る取組や国際的な水銀条約の制定を推進する。 近年技術開発が進むナノ材料の環境影響を未然に防ぐための取組や情報収集を進める。 化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)の見直しにより個々の工場等からの化学物質の排出量等の情報が広く一般に提供されるようになったことから、そうした情報を活用して地域の環境リスクに関する知見を分かりやすく提供する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 化学物質の内分泌かく乱作用 <ul style="list-style-type: none"> 専門家による助言組織を設置した上で、野生生物の生物学的知見研究、基盤的研究、試験法開発、試験及び評価の実施、リスクコミュニケーション等各種の取り組みを実施する。 水銀条約制定推進 <ul style="list-style-type: none"> 水銀条約の制定に向けた我が国の戦略策定を推進するとともに、水俣病経験国として、条約制定に向けた国際交渉に積極的に貢献する。 ナノ材料 <ul style="list-style-type: none"> 人や動植物への影響が懸念されているナノ材料の環境安全性に係る知見を整備するとともに、その特性を踏まえた上で、ナノ材料による環境影響の防止に向けて調査・検討を行う。 地域での化学物質の環境リスク低減 <ul style="list-style-type: none"> PRTRデータや各種統計情報を利用し、化学物質の環境中への排出量等を地域ごとに示すツールの開発に向けて基礎情報を整備し、化学物質による地域の環境リスクの状況の解析等を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	347	498	401	689	377	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	347	498	401	689	377	
	執行額		365	454	400			
執行率 (%)		105%	91%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	EXTEND2010において検討対象物質として選定した物質数(平成26年度末までの5年間で100物質程度を目途として検討対象物質を選定)		成果実績	物質数	40	63	85	100 (H26年度)
			達成度	%	40%	63%	85%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業は、水銀条約の国際交渉のための情報収集等や化学物質の内分泌かく乱作用等についての情報収集・研究等を横断的に行うものであるため、数値化した成果目標を設定し、評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全諸謝金	0.4	4	「新しい日本のための優先課題推進枠」105				
	環境保全職員旅費	3.3	6					
	環境保全委員等旅費	1	5					
	公害調査費	667	362					
	経済協力開発機構等拠出金	17	0					
	計	688.7	377					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・化学物質の内分泌かく乱作用については社会的関心が高く、国際的な連携のもと、環境リスク管理の検討に向け、評価手法の確立や評価の実施の加速化が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・化学物質の内分泌かく乱作用に関して、生物試験等により知見を蓄積するとともに、開発した試験法が国際的なテストガイドラインとして採択される等の成果をあげ、国際的に高く評価されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	<p>1. 化学物質の内分泌かく乱作用については、これまでに開発した試験法がOECDでテストガイドライン化される等、一定の成果を上げており、平成22年からは、EXTEND2010に沿って、化学物質の選定、個別の物質の試験を実施しているところであり、今後はこの試験結果等を踏まえ、各物質の評価を進めていく。</p> <p>2. 水銀条約制定推進については、平成25年1月に開催された第5回政府間交渉委員会において、「水銀に関する水俣条約」として条文案が合意され、本年10月に熊本市・水俣市で開催される外交会議で採択される予定。これを踏まえ、外交会議を成功裡に実施し、我が国として条約に署名することができるよう、廃棄物管理や大気汚染対策等の関連する分野との協力・連携を取りつつ、条約交渉に関する我が国の対応策等の検討や、そのための科学的知見の蓄積に係る調査を効率的に推進している。</p> <p>3. ナノ材料の測定方法や管理技術の有効性については未確定な部分が多いことから、これらの課題の解決に取り組みつつ、予防的な観点からの対応を進めていく必要がある。なお、ナノ材料に関する取組は関係省庁と分担・連携して効率的に進めており、環境省は主に環境中への排出防止や動植物への影響の防止観点から取り組んでいる。</p> <p>4. 地域での化学物質の環境リスク低減については、PRTRデータや各種統計情報を利用し、有識者・地方自治体の意見を聴取しつつ、化学物質の環境中への排出量等の環境リスクに関する情報を地域ごとに示すシミュレーションツール(リスク解析支援ツール)の開発に係る検討及び基礎情報の整備を効率的に行った。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 的 全 体 的 改 善 の 抜 き	支出実績及び事業の優先度等を踏まえ予算の重点化を行うべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	事業の優先度を考慮して予算の重点化を行うとともに、効率的な予算執行に向けた要求内容の整理や人件費等を見直し、要求額を縮減した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	287	平成23年	225	平成24年	234

環境省
400.7百万円

環境汚染等健康影響基礎調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.日本エヌ・ユーエス(株)			E.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費		8.5
			借料及び損料	機器損料、備車費	5
			雑役務費	分析費	3.5
			一般管理費		2
			消費税		1
			その他	調査機材等送料、交通費、検討会開催費一式、測定用消耗品、報告書等印刷	1
計		80	計		21
B.いであ(株)			F.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		36	旅費	招聘者旅費	2
消耗品費		11	借料及び損料	会場、備品等使用料	1
一般管理費		8	その他	一般管理費、ケタリング等、資料・報告書印刷	1
旅費	専門家会議出席旅費	4			
消費税		3			
借料及び損料	会議会場借料、車両借上、機器損料	2			
その他	委員会開催経費一式、宅急便、会議資料・報告書印刷、臨時要員	3			
計		67	計		4
C.(独)国立環境研究所			G.(独)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金		11	消耗品費		5
消耗品費	一式	10	委託費		4
一般管理費		4	一般管理費		1
人件費		4	雑役務費		1
雑役務費		2.5	その他	消費税、借料及び損料、印刷製本費、賃金、旅費、会議費、通信運搬費	1
消費税		1.5			
その他	試験研究旅費、共通経費	3			
計		36	計		12
D.(株)エックス都市研究所			H.(株)コングレ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		41	計		6.5

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(独)国立環境研究所			N.(株)シグマスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品一式(実験用、調査検討用等)	5			
外注費	データ整備等	4		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	
雑役務費	観測業務	1			
一般管理費		1			
その他	旅費、消費税	0.5			
計		11.5	計		3.5
K.日本エヌ・ユー・エス(株)			O.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		人件費		4
			消耗品費		1.5
			一般管理費		0.7
			その他	消費税、機器損料、報告書印刷	0.3
計		13	計		6.5
L.日本エヌ・ユー・エス(株)			Q.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		人件費		3.5
			消耗品費	試薬関連	1
			一般管理費		1
			その他	機器損料、報告書	0.5
計		4	計		6
M.(株)オーエムシー			R.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		消耗品費	一式	5
			その他	一般管理費、消費税、印刷一式	1
計		2	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

T.(一社)環境情報科学センター		
費目	使途	金額 (百万円)
計		4

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

U.(株)数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)
計		3.5

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

W.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
計		8

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

X.(株)バスコ		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3.0
その他	一般管理費、消費税、一般管理費、旅費	0.5
計		3.5

Y.UNEP		
費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	水銀条約制定促進のための拠出金	40.5
計		40.5

Z.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費		2
計		2

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究	80	1	87%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進	67	1	93%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発	36	1	86%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀に関する国際的な法的枠組みの検討に係る調査	41	1	88%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	有害金属モニタリング調査	21.5	1	98%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	水銀に関する製品・プロセス非公式会合開催支援業務	4	3	67%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究	12	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	水銀条約採択のための外交会議準備業務	6.5	1	98%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水銀等の残留性物質の排出及び長距離・多媒体移動特性の検討に関する調査・研究	11.5	2	95%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する欧州関連情報収集業務	0.9	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	ナノ材料の生体影響評価及び環境中挙動等に係る調査	13	1	97%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	水環境中で検出される医薬品等(PPPCPs)による生態系への影響把握検討	4	1	68%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供	2	2	50%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	化学物質管理方策の検討に係る派遣業務	3.5	-	-
2	(株)ジョリー・ロジャー	化学物質の内分泌かく乱物質に関する調査研究等に係る派遣業務	3.0	-	-
3	(株)シグマスタッフ	化学物質排出把握管理促進法の関連調査に関する派遣業務	2.5	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験実施業務	6.5	1	73%

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る支援及び情報収集	0.9	随意契約	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する第一段階生物試験(1-ナフトール)実施業務	6	1	77%
2	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する第一段階生物試験(4-t-ペンチルフェノール)実施業務	6	1	77%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質の内分泌かく乱作用に関する第一段階生物試験(リン酸トリフェニル)実施業務	6	1	73%

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	OECDにおける化学物質管理動向調査業務	0.9	随意契約	-

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	化学物質アドバイザー関連事業	4	1	99%

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	地域における化学物質の環境リスク低減支援業務	3.5	1	91%

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水銀の環境中への排出量把握に関する国際動向調査業務	0.6	随意契約	-

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	地域環境リスク等を考慮した化管法対象物質調査検討業務	8	1	99%

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	地域におけるPRTR促進のための情報整備業務	3.5	1	93%

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNEP	水銀条約制定促進のための拠出金	40.5	-	-

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	職員等旅費	2	-	-
2	(株)ダイワ	冊子印刷(「水俣病の教訓と日本の水銀対策」)	1	随意契約	-
3	(株)海風社	地域活用の促進に向けたPRTR制度普及啓発のためのポスター作成	0.40	随意契約	-
4	(株)新生社	冊子印刷(「水俣病の教訓と日本の水銀対策」中国語版)	0.30	随意契約	-
5	朝日梱包(株)	梱包発送(「水俣病の教訓と日本の水銀対策」)	0.25	随意契約	-
6	(株)JCNT	携帯電話(第5回水銀条約政府間交渉委員会会合等)	0.2	随意契約	-
7	テレコム・スクエア	携帯電話(水銀条約政府間交渉委員会会合(INC4)等)	0.1	随意契約	-
8	朝日梱包(株)	梱包発送(「水俣病の教訓と日本の水銀対策」)	0.08	随意契約	-
9	個人	参加費(SETAC Europe年次会合参加費)	0.07	-	-
10	(有)タケマエ	レンタル(片袖机1台、事務用椅子1脚)	0.06	随意契約	-

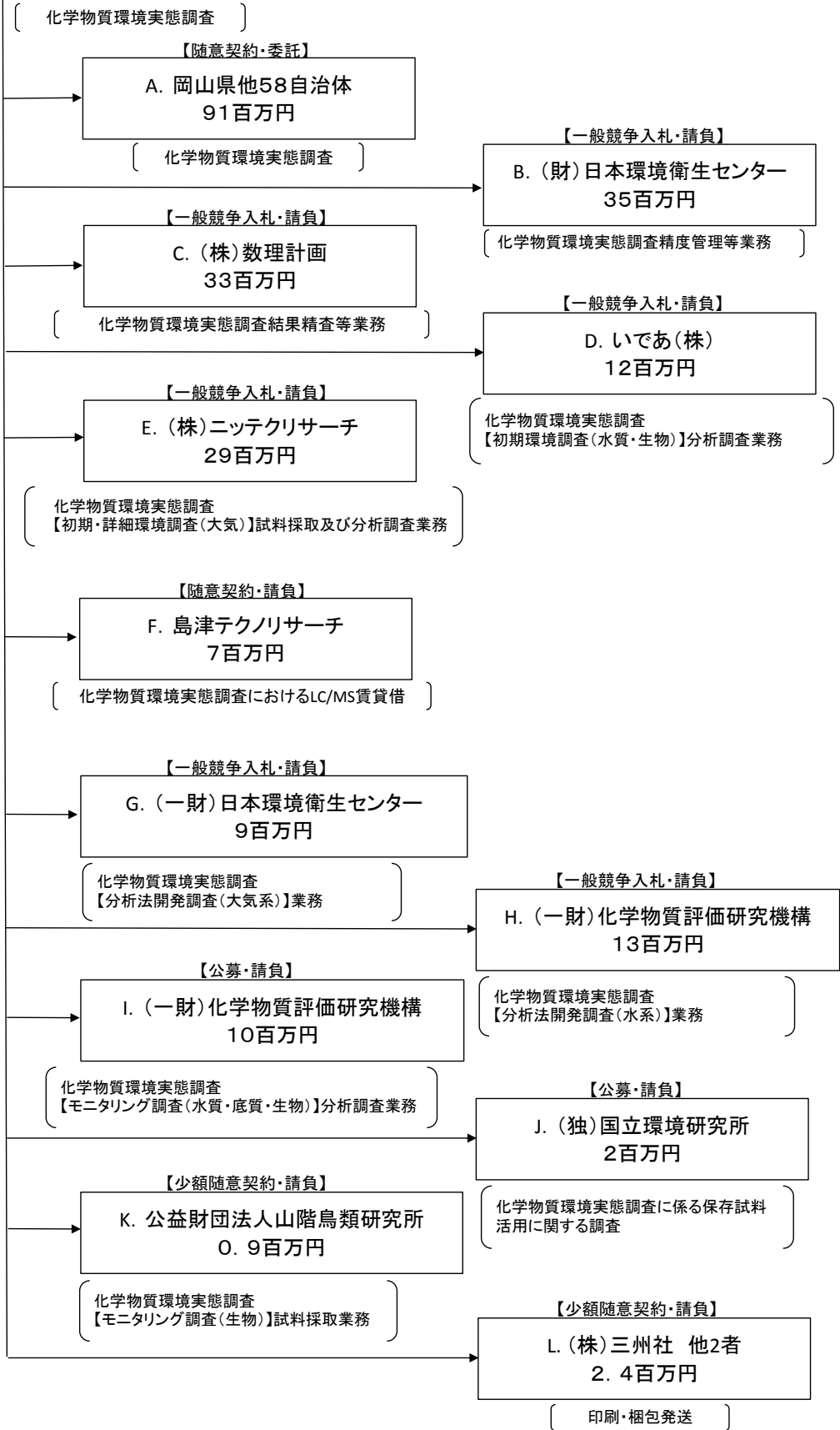
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質環境実態調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律案に対する付帯決議		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本各地において一般環境中の化学物質の残留状況を把握し、化学物質対策関係法令の対象とすべき物質の基準設定等の根拠となる環境リスク評価に反映することにより、適切な化学物質管理に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地の様々な環境媒体(水質、底質、生物、大気)を対象に、 ①様々な化学物質の環境中での残留の有無を確認するための調査(初期環境調査) ②①で環境残留が確認された化学物質について、環境中の残留状況をより精密に把握するための調査(詳細環境調査) ③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における特定化学物質等の残留状況を経年的に把握するための調査(モニタリング調査)を実施する。また、本調査に資するための分析法開発や試料保存等も実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	424	398	272	312	326		
		補正予算	△15	△20	△11	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	409	378	261	312	326		
	執行額		308	367	244				
執行率(%)		75%	97%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	省内化学物質施策関連部署からの要望に応じて調査を実施しているため、調査対象物質数などの成果指標を予め設定することはできない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	省内化学物質施策関連部署より要望のあった物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。			活動実績 (当初見込み)	物質	36 (36)	44 (26)	31 (24)	- (28)
単位当たりコスト	54,000(円/1検体)			算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費		196	215					
	公害調査等地方公共団体委託費		116	111					
	計		312	326					

事業所管部局による点検						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	試料採取、分析測定等のは、地方自治体、民間に委託、請負を行い、国において全体の企画・とりまとめ、計画等を行っている。また、調査結果は、国民生活に関わりのある各種の化学物質関連施策に活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間請負については、競争入札により競争性を確保しており、また、全ての関連事業は、本調査の目的に沿ったものとなっている。また、民間請負と比較して低コストな地方自治体を最大限活用し、調査環境資料の採取、分析や分析法開発の委託を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	化学物質関連部署が各種施策を講じる上で環境残留実態の把握が必要な物質について、各施策のニーズに合った感度の分析法の開発や、全国規模での調査を実施し、効率的かつ効果的にデータを収集・提供するとともに、多くの方に本調査結果を活用してもらえるよう環境省HPで公開している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	法律に基づき国及び自治体で実施しているモニタリングは、基準等を設定し規制の対象となっている化学物質であり、本事業ではそれら各法律の規制等の対象とすべきか否かを判断することが必要な化学物質を対象としており、対象物質の重複はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業が、より施策に資するための基礎データを省内化学物質関連課室に提供するため、調査体系の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に対象物質の選定方法や採取試料量等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成24年度も調査を実施した。平成25年度も引き続きこの方針に従い調査を実施する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業内容の改善 (事業全体の抜本的改善:1人、事業内容の改善:5人、現状通り:0人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 要望物質を絞り込む判断基準を明確にすべき。 ● 一者応札に工夫の余地がないか改善すべき。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>要望物質を調査対象とする基準の明確化及び入札者数を増やす工夫を行い、要望物質を出来る限り調査出来るよう予算の重点化を行うべき</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>関係部署から出された調査要望物質の中から、実際に調査を実施する物質への絞り込みを行うにあたっての、明確な選定基準に係る検討を行い、年度末を用途に当該基準を作成する予定。また、1者応札を回避するための方策として、入札条件の緩和や公告期間を延長するなど工夫を図る。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	288	平成23年	226	平成24年	235

環境省
244.3百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岡山県			E.(株)ニッテクリサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	分析用消耗品、検体購入	6.99	雑役務費	分析、精度管理	19
旅費		0.01	人件費		6
			消費税	試薬、器具等	1.5
			消耗品	分析用消耗品	1
			その他	一般管理費、採取機器損料、機材発送、報告書	1.5
計		7	計		29
B.(財)日本環境衛生センター			F.(株)島津テクニサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	精度管理業務	11	借料及び損料	機器賃貸借料	7
旅費		7			
一般管理費		4			
その他	標準試薬の配付、通信運搬費等	13			
計		35	計		7
C.(株)数理計画			G.(一財)日本環境衛生センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	25	人件費	分析法開発	7
一般管理費		4	一般管理費		1
その他	検討会の開催に係る経費(旅費、謝金)、報告書印刷	4	その他	会議の開催に係る費用(旅費)報告書作成等	1
計		33	計		9
D.いであ(株)			H.(一財)化学物質評価研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査業務実施	6	人件費		7.5
消耗品費	試薬、器具等	2.5	一般管理費		3.5
一般管理費		1.5	消耗品費	試薬、器具等	1
その他	借料、通信費、賃金等	2	その他	消費税、印刷製本費、検討会旅費	1
計		12	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(一財)化学物質評価研究機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		5			
一般管理費		2.5			
消耗品費	分析用消耗品	2			
その他	消費税、試料送料、報告書印刷	0.5			
計		10	計		0
J.(独)国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	1.2			
その他	旅費、諸謝金、データ整理補助等	0.8			
計		2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	化学物質環境実態調査	7	随意契約	-
2	兵庫県	化学物質環境実態調査	6	随意契約	-
3	福岡県	化学物質環境実態調査	6	随意契約	-
4	札幌市	化学物質環境実態調査	6	随意契約	-
5	岩手県	化学物質環境実態調査	5	随意契約	-
6	北九州市	化学物質環境実態調査	4	随意契約	-
7	三重県	化学物質環境実態調査	4	随意契約	-
8	東京都	化学物質環境実態調査	3	随意契約	-
9	大阪市	化学物質環境実態調査	3	随意契約	-
10	名古屋市	化学物質環境実態調査	3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	化学物質環境実態調査精度管理等業務	35	1	92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	化学物質環境実態調査結果精査等業務	33	1	90%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査【初期環境調査(水質・生物)】分析調査業務	12	2	59%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査(大気)】試料採取及び分析調査業務	29	1	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査におけるLC/MSの賃貸借	7	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	環境実態調査[分析法開発調査(大気系)]調査業務	9	3	64%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査[分析法開発調査(水系)]調査業務	13	2	77%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(水質・底質・生物)】分析調査業務	10	2	69%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質実態調査に係る保存資料活用に関する調査	2	1	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人山階鳥類研究所	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(生物)】試料採取業務	0.9	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	冊子印刷(平成24年度版化学物質と環境)	0.8	随意契約	-
2	(株)三州社	冊子印刷(化学物質分析法開発調査報告書)	0.7	随意契約	-
3	(株)三州社	冊子印刷(平成24年度残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画書)	0.7	随意契約	-
4	朝日梱包(株)	梱包発送(平成24年度版 化学物質と環境(267部))	0.1	随意契約	-
5	(有)東南流通	梱包発送(化学物質と環境 平成23年度 化学物質分析法開発調査報告書)	0.1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	緊急的化学物質対策推進経費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	牧谷 邦昭 木村 正伸 長坂 雄一		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境安全課 化学物質審査室 環境リスク評価室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の健康と環境を守る視点に立って、化学物質のばく露評価及びリスク評価を実施するとともに、化学物質の製造から廃棄までのライフサイクルの各段階でのリスクを削減することにより、化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響の最小化に資する。また、化学物質の人体への曝露状況については、これまで、ダイオキシン類等の化学物質についてしか調査されてこなかったことから、他の化学物質についても調査を行うことを目的とする。さらに、複数の化学物質が同時に作用した場合の影響の評価に関する知見を集積し、行政対応の必要性の有無等を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①化審法に基づき実施されているリスク評価に関して、環境中での実測データが必要となった優先評価化学物質について、環境調査等を実施する。 ②全国2地域程度で協力者(成人約100名)を募集して、血液、尿、食事を採取・収集し、それらの試料について蓄積性等の疑いのある化学物質を分析するとともに、試料の一部を長期保存する。 ③化審法では高蓄積性でないと判定されているがPOPs(残留性有機汚染物質)条約では高蓄積性と判定された物質等について、人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている挙動を解析する手法について検討を行う。 ④化学物質の複合影響について、国際的な取組状況について情報収集するとともに、影響評価方法の開発、評価の実施等の各種取組を進める。 ⑤PFOS又はその塩の含有製品について、使用実績や市中在庫調査、適正な取扱い方法や処理方法の検討、必要な情報周知方策の検討を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			158				
		補正予算			0				
		繰越し等			0				
		計			158				
執行額				152					
執行率(%)				96%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値		
	化学物質の審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業について、優先評価化学物質について環境残留状況の調査を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、挙動解析手法の高度化を検討した物質数。		成果実績	物質数	—	—	6	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
	化学物質の人体へのばく露の現状を把握することが事業の目的であるため、成果を定めることが困難である。		成果実績	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
化学物質の複合影響に関する評価等調査事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
PFOS又はその塩の含有製品についての調査により把握したPFOS在庫量		成果実績	トン	—	—	約12	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	化学物質の審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業について、環境残留状況の調査を実施した優先評価化学物質の数		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	16	—	
					(—)	(—)	(12)	(—)	
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、挙動解析手法の高度化に係る調査を実施した物質数		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	16	—	
					(—)	(—)	(23)	(—)	
	化学物質の人体への曝露量把握を目的とした調査参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	84	—	
				(—)	(—)	(80)	(—)		
化学物質の複合影響に関する評価等調査事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その活動実績を数値化して設定し、評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—		
				(—)	(—)	(—)	(—)		
PFOS又はその塩の含有製品について、使用実績や市中在庫調査、適正な取扱い方法や処理方法の検討におけるヒアリング調査の件数		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	5	—		
				(—)	(—)	(5)	(—)		
単位当たり コスト	①54,000(円/物質) ②678,571(円/人)		算出根拠	①当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出。検体数としては、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計。 ②化学物質の人へのばく露量モニタリング調査においては、「平成24年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査」の執行額(57万円)を調査参加者数で割った額。					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		—	—						
		—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・複数の化学物質が同時に作用した場合の影響については、これまであまり研究が進んでおらず、そのメカニズムや具体的な影響については不明な点も多いが、一般環境中では、複数の化学物質が同時にばく露するものであり、国民の関心も高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国が集中的に全国の化学物質の人体へのばく露状況を把握し、知見を収集することで、懸念される物質の選定、リスク評価及びリスク管理対策の立案、健康被害の未然防止などが可能となる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・化学物質に対する国民の不安がある中、国が状況を把握し、知見を収集することで、正確な情報を国民に提供することが可能となる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・総合評価落札方式等の入札により、調査実施機関を選定。調査実施内容と経費の両面について、適正性を確認しつつ事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・ダイオキシン類に係る人体へのばく露状況調査と一体的に実施するとともに、国民の不安の大きい放射性物質をも調査対象に加えることにより、効果的、効率的な調査を実施した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・適切な調査設計がなされ、円滑に現地調査が行われたことを確認し、専門家の検討会や地域の調査に環境省職員が立ち会い、妥当なコスト水準、適正な資金の流れが保たれているか確認した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	優先評価化学物質のリスク評価に資する情報を提供するため、ニーズに合った感度の分析法の開発や、全国規模での調査を実施し、効率的かつ効果的にデータを収集・提供するとともに、多くの方に本調査結果を活用してもらえよう環境省HPで公開している。また、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査においては、得られた知見をパンフレット等で広く公表すると共に、国際学会への発表など国内外へ情報発信している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	事業番号255化学物質環境実態調査の対象は、本事業の調査対象である化審法の優先評価化学物質以外であることから、対象物質の重複はない。なお、平成25年度より事業番号255化学物質環境実態調査費へ統合(本事業①に該当する平成25年度予算額:54百万円)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	255	化学物質環境実態調査費	環境保健部 環境安全課			
点 検 結 果	<p>①優先評価化学物質について、これまでに最新の知見や国際的な取組状況についての情報収集を実施しており、今後とも、こうした情報をもとに、引き続き具体的研究方法等を検討し、効率的に事業を進めていく必要がある。</p> <p>②化学物質の人体へのばく露について、従前から調査してきたダイオキシン類に加え、フッ素化合物、農業系代謝物、重金属や放射性物質を対象に追加するなど、国民のニーズに合致した幅広い生体モニタリング調査を行った。今後とも、化学物質による健康被害を未然に防止するために、これらの物質に係る調査を継続する必要がある。</p> <p>③人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている化学物質の挙動を解析する手法については、調査結果を踏まえて化審法での取扱いなどについて引き続き検討を行う必要がある。</p> <p>④化学物質の複合影響について、行政的対応の必要性について検討を行うため、国際的取組状況を含めた情報の収集及び調査研究等を効果的に進める必要がある。</p> <p>⑤PFOS又はその塩の含有製品について、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画」に基づき、引き続き実態調査や厳格な管理に関する周知徹底を進める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
単位当たりコストの②は、11,904(円/人)の間違いはないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
当初記載した単位当たりコストの②((1,190,476(円/人))は誤りであり、事業費57百万円÷参加者数84人=678,571(円/人)が正しい単位当たりコストである。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-010	

環境省
152百万円

〔 化学物質環境実態調査 〕

【総合評価入札・請負】

A. いであ(株)
19百万円

〔 化学物質環境実態調査技術検討業務 〕

【一般競争入札・請負】

B. (株)島津テクノリサーチ
27百万円

〔 化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質・底質・生物)】分析等業務 〕

【一般競争入札・請負】

C. (一財)化学物質評価研究機構
18百万円

〔 化学物質複合影響評価手法検討調査業務 〕

【総合評価入札】

D. いであ(株)
57百万円

〔 化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務 〕

〔 各種モニタリング調査の結果を総合して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、ダイオキシン類の耐用1日摂取量が達成されているか、評価することを目的としている。 〕

【外部委託】

E. (株)保健科学研究所
0.6百万円

〔 血液・尿の一般項目分析 〕

【外部委託】

F. 東亜環境科学(株)
0.3百万円

〔 クロスチェック分析 〕

〔 化学物質審査規制強化検討調査 〕

【一般競争入札・請負】

G. (株)エックス都市研究所 他2者
19百万円

〔 ばく露評価事業(化学物質の人の体内の環境中の挙動の解析方法の高度化) 〕

【一般競争入札・請負】

H. (株)環境計画研究所 他1者
12百万円

〔 リスク管理事業(有害化学物質含有製品の代替等の加速化事業) 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.いであ(株)			G.(株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14.5			
一般管理費		2.5			
消費税		1			
その他	委員会費一式、臨時雇用員、会場費、報告書、資料送付費	1			
計		19	計		9
B.(株)島津テクノリサーチ			H.(株)環境計画研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14			
消耗品費	分析用消耗品	6			
一般管理費		3.5			
消費税		1.5			
通信運搬費		1			
その他	旅費、報告書	1			
計		27	計		7
C.(一財)化学物質評価研究機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		18			
計		18	計		0
D.いであ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分析費	試料分析	47			
人件費	研究者及び研究補助員	4			
諸謝金	検討会出席者、試料提供者	1			
その他	旅費	1			
外部委託	(株)保健科学研究所 血液・尿一般項目分析	1			
消費税	消費税及び地方消費税	3			
計		57	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査技術検討業務	19	1	79%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質・底質・生物)】分析等業務	27	5	88%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質複合影響評価手法検討調査業務	18	1	94%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査業務	57	1	98%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保健科学研究所	血液・尿の一般項目分析	0.6	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜環境科学(株)	クロスチェック分析	0.3	-	-

G.民間企業(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	化学物質審査規制国際動向調査等業務	9	1	94%
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	化学物質の人の体内や環境中の挙動等に関する情報収集業務	5	2	63%
3	(一財)化学物質評価研究機構	日中韓生態毒性試験比較調査等業務	5	1	92%

H.民間企業(2者)

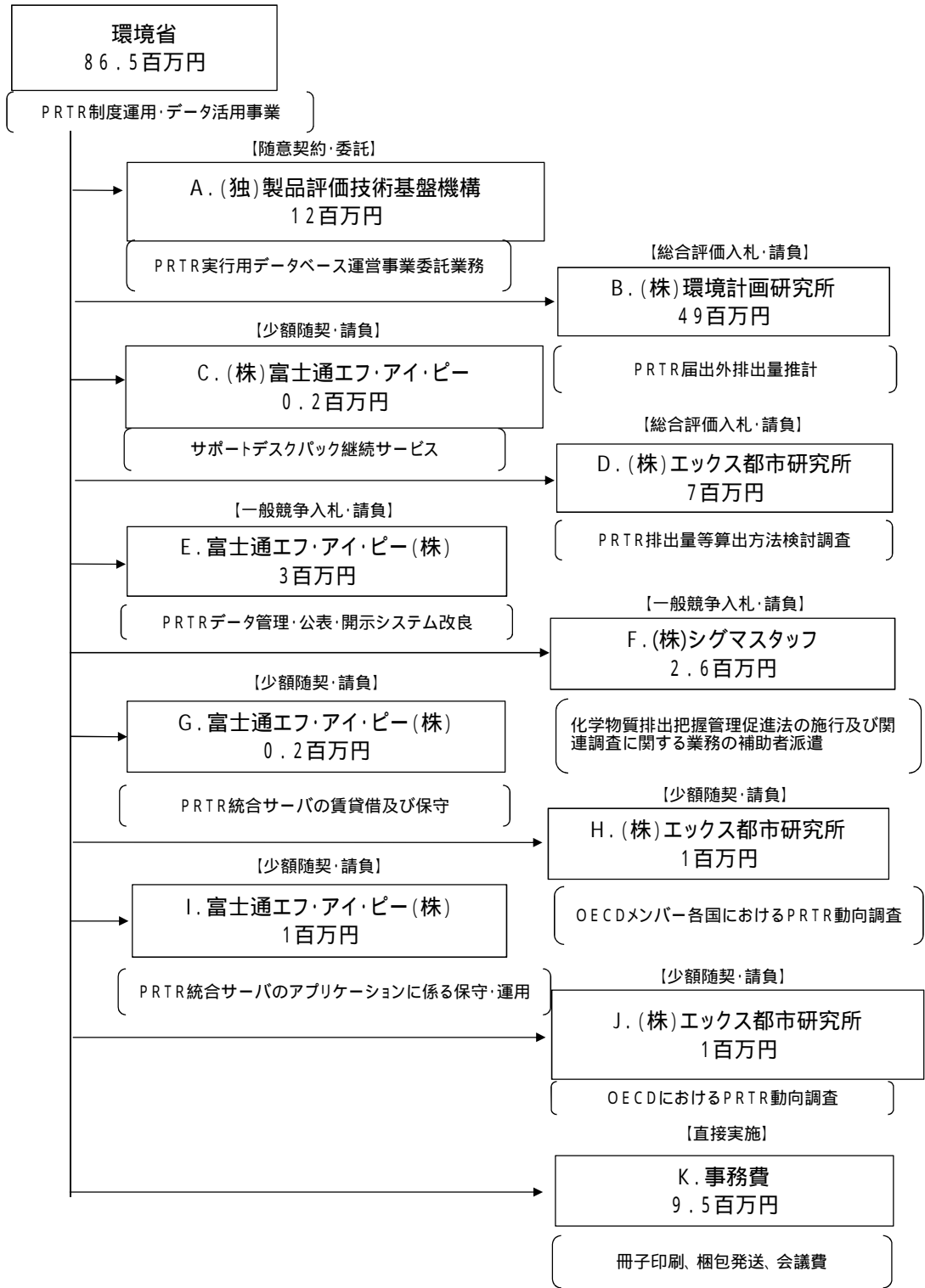
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	有害化学物質含有製品の代替等の加速化検討業務	7	2	67%
2	(株)島津テクノリサーチ	有機顔料中に副生するPCBの分析法セミナー開催業務	5	1	93%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PRTR制度運用・データ活用事業	担当部局	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～	担当課室	環境安全課	牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-2 環境リスクの管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条、第8条、第9条等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質排出把握管理促進法(化管法)に基づき、事業者が人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量及び事業所外への移動量(PRTRデータ)を把握し、その量を国に届けること、事業者から届け出られる量以外に環境に排出されていると見込まれる排出量を国が推計し、これらを国民に公表することによって、化学物質による環境リスクの低減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)を適切に運用するため、事業者が同法に基づいてPRTRデータを把握・届出することを支援するマニュアル等や、届け出られたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等を行う。また、同法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集や、同法に基づき国が実施する非点源排出源(家庭、自動車等)からの環境中への排出量の推計・公表、化学物質の排出削減に係る事業者の取組事例の収集・公表などを行う。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	186	123	94	93	99
		繰越し等	18	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	168	123	94	93	99	
	執行率(%)	125	129	86.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	PRTR制度における対象物質の総届出排出量・移動量の合計		成果実績	トン	379,343	398,870	(平成25年度中の公表予定)
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業者が自主的な管理を行い、事業者から届出されたデータを国が集計、公表する等を行うため、指標的な数値設定は、制度上なじまない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	81	87				
	環境保全調査等委託費	12	12				
	計	93	99				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			化管法に基づき、対象化学物質の排出量及び移動量のデータを把握・集計し、また推計し、広く国民に公表していることから、国が事業を行うことは妥当である。なお、第4次環境基本計画においては、化学物質分野において「環境への排出状況に係る指標」として「PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量」が定められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	制度については法に基づき着実に実施しているほか、外部有識者の意見を踏まえつつ、実績成果活用が図られている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			PRTR制度・データ集計システムについて、化管法の共管省庁である経済産業省との間で、事業者からの届出の受理を経済産業省が行い、集計・公表を経済産業省と共同で実施し、その応分の費用を負担している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0129	PRTR制度・データ集計システム運用(製品評価技術基盤機構運営費交付金の内数)	経済産業省			
点検結果	関係法令の見直しを踏まえた届出対象物質の更新等に適切かつ効率的に対応するため、事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施するとともに、各種の事業の実施にあたっては、有識者の知見を聴取し活用するなど、事業の効果的、効率的な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	204	平成23年	206	平成24年	215

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)製品評価技術基盤機構			F.(株)シグマスタッフ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	電算機借料(運用管理費を含む)	9.5	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。 </div>		
通信費	電ケ関WAN加入費	0.02			
雑役務費	セキュリティ診断費、機器切替作業費	0.4			
一般管理費	一般管理費	1.5			
消費税	消費税	0.6			
計		12	計		2.6
B.(株)環境計画研究所			K.(株)五月商会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。 </div>			印刷製本費	冊子印刷	2
計		49	計		2
D.(株)エクス都市研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。 </div>					
計		7	計		0
E.富士通エフ・アイ・ピー(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。 </div>					
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	PRTR実行用データベース運営事業委託	12	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	PRTR届出外排出量推計	49	1	91%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	サポートデスクパック継続サービス	0.2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	PRTR排出量等算出方法検討調査	7	1	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTRデータ管理・公表・開示システム改良	3	1	71%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	化学物質排出把握管理促進法の施行及び関連調査に関する業務の補助者派遣	2.6	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTR統合サーバの賃貸借及び保守	0.2	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	OECDメンバー各国におけるPRTR排出量推計手法に関する取組調査	1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・運用	1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	経済協力開発機構(OECD)におけるPRTR動向調査	1	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	冊子印刷(2012化学物質ファクトシート)	2	競下競争	-
2	(株)五月商会	冊子印刷(PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック(平成24年5月版))	2	随意契約	-
3	(株)新生社	冊子印刷(PRTR届出の手引き 24年3月版)	1.5	随意契約	-
4	(株)五月商会	冊子印刷(H23PRTRデータ概要、H23PRTR届出外排出量の推計方法等の概要)	1	随意契約	-
5	(有)東南流通	梱包発送(PRTR制度普及啓発ポスター、PRTR届出の手引き)	0.8	随意契約	-
6	(株)新生社	冊子印刷(PRTR届出の手引き(H2503版))	0.7	随意契約	-
7	(株)コームラ	冊子印刷(かんたん化学物質ガイド)	0.7	随意契約	-
8	朝日梱包(株)	梱包発送(PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック(平成24年5月版))	0.15	随意契約	-
9	(株)東京ロイヤルホテル	会議費(水銀条約製品・プロセスに関する非公式会合)	0.15	-	-
10	朝日梱包(株)	梱包発送(H23PRTRデータ概要 H23PRTR届出外排出量の推計方法等の概要)	0.1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン類総合調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	環境リスク評価室		長坂 雄一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-2 環境リスクの管理 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第6条、第39条 環境基本法第28条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法律に基づく基準値として、ダイオキシン類の耐容1日摂取量を定めている。本調査は、各種モニタリング調査の結果を総合して、国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計し、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、国民の健康を守るために必要な基準値が達成されているか評価することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ダイオキシン類の影響に関して高いリスクを有する集団に着目したモニタリング調査を実施する。具体的にはハイリスク群候補となる集団を詳細検討により抽出し、選定された集団、およびリスクが少ないと見なされる対照集団において、血液中や食事のダイオキシン類等の濃度を測定し、体内の蓄積量とリスクを推計、その要因を分析する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	94	44	43	107	107		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	△72	72	0	0			
	計		22	116	43	107	107		
	執行額		10	116	43				
執行率 (%)		45(%)	100(%)	100(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	ダイオキシン類のばく露の現状を把握することが事業の目的であるため、成果を定めることが困難である。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ダイオキシン類の人への曝露量把握を目的とした調査参加者数			活動実績 (当初見込み)	人	175 (175)	255 (255)	84 (80)	- (80)
				算出根拠			「平成24年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査」の執行額(43百万)を調査参加者数で割った額		
単位当たりコスト	506,511(円/人)								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	公害調査等委託費	107	107	-					
	計	107	107						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシンのばく露量については、本調査以外に統一的・継続的に行われている調査研究がない。また、その他の化学物質も含め、国が集中的に全国のばく露状況を把握し、知見を収集することで、懸念される物質の選定、リスク評価及びリスク管理対策の立案、健康被害の未然防止などが可能となる。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価落札方式により、調査実施機関を選定。調査実施内容と経費の両面について、適正性を確認しつつ事業を実施している。 ・ダイオキシン類以外の化学物質の人体へのばく露状況調査と一体的に実施するとともに、国民の不安の大きい放射性物質をも調査対象に加えることにより、効果的、効率的な調査を実施した。また、過年度の調査データの蓄積を踏まえ、調査対象地域を全国網羅的なものからダイオキシン類のばく露量の特によりに着目したものとするにより、調査の合理化を図った。 ・専門家の検討会に環境省職員が出席し、調査の設計や解析等が適正に履行されたことを確認。また、地域の調査においても現地に環境省職員を派遣し、被験者への説明や検体採取に立ち会い、調査が適正に履行されたことを確認。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> 本調査で得られた知見は、パンフレット等で広く公表すると共に、国際学会への発表など国内外へ情報発信している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> 厚労省では、マーケットバスケット方式により、国民の平均的な食事からのダイオキシン類の一日摂取量を測定している。環境省においてダイオキシン類の1日摂取量をとりまとめる際に、環境省で調査したデータに加え、厚労省の当該事業のデータも使用している。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>ダイオキシン類の1日摂取量調査について、専門家の意見も踏まえ、環境省職員により摂取量データを適切にとりまとめた。世界的にも貴重なダイオキシン類の生体モニタリングデータが多数集積しており、経年変化は耐容一日摂取量よりも低いレベルで横ばいあるいは低下傾向であることを確認している。また、ダイオキシン類のほかフッ素化合物、農薬系代謝物、重金属など測定対象を広げ、幅広い生体モニタリングデータの収拾を図った。さらに、放射性物質を測定対象に追加し、国民のニーズと合致した調査を実施した。これらの調査については、化学物質による健康被害を未然に防止するために、今後とも継続する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	入札者数を増やす工夫をした上で調査にあたっては効率的に行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	仕様書の記載内容が、透明かつ公正な競争入札の妨げにならないように留意しつつ、調査にあたっては効率的に実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	206	平成23年	207	平成24年	216

環境省
42.5百万

各種モニタリング調査の結果を総合して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、ダイオキシン類の耐用1日摂取量が達成されているか、評価することを目的としている。

【総合評価入札】

A.いであ(株)
42.5百万

化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務

【外部委託】

B.(株)保健科学研究所
0.5百万

血液・尿の一般項目分析

【外部委託】

C.東亜環境科学(株)
0.2百万

クロスチェック分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析費	試料分析	35			
人件費	研究者及び研究補助員	3			
諸謝金	検討会出席者、試料提供者	0.5			
その他	旅費	0.5			
外部委託	(株)保健科学研究所 他1	0.7			
その他	損料及び借料	0.1			
その他	印刷製本費	0.1			
その他	雑役務費	0.1			
一般管理費		0.5			
消費税	消費税及び地方消費税	2			
計		42.5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務	43	1	97.59%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保健科学研究所	血液・尿の一般項目分析	0.5	-	-

C.

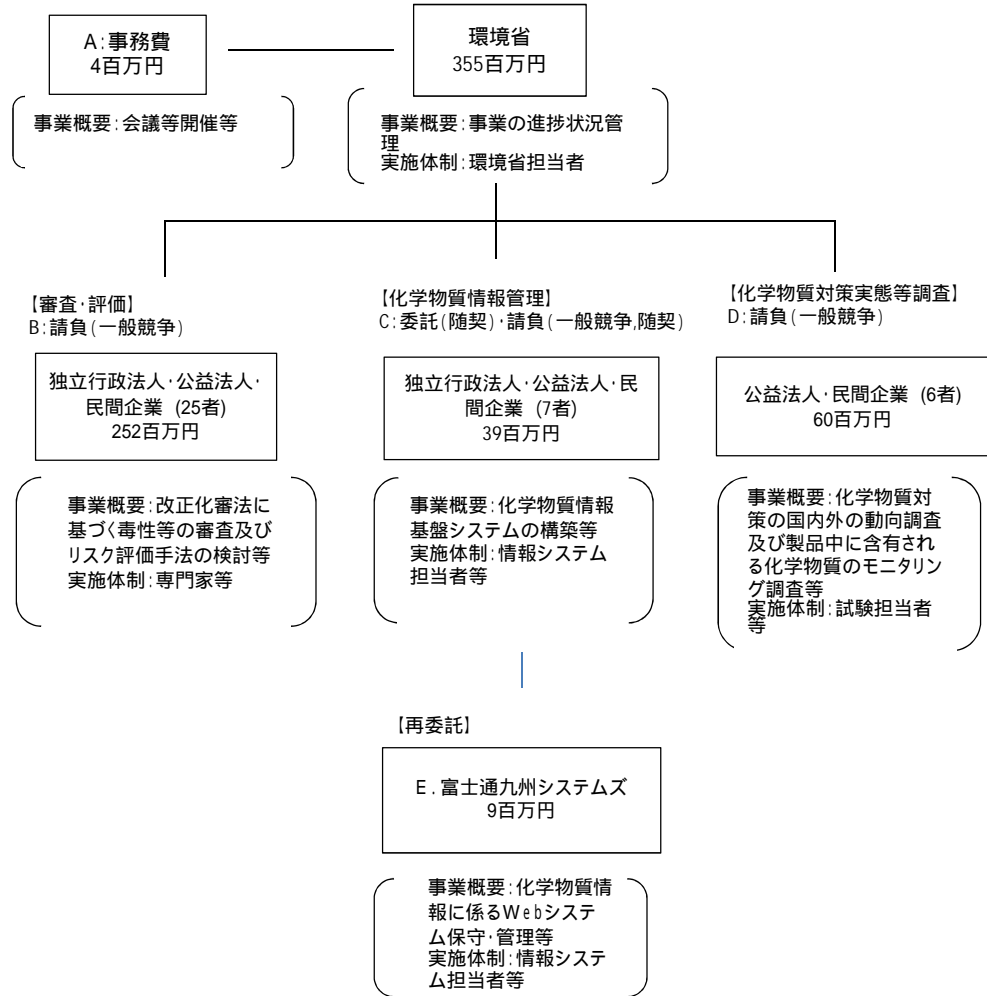
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜環境科学(株)	クロスチェック分析	0.2	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費		担当部局	環境保健部		作成責任者	木村 正伸							
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	化学物質審査室										
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-2 環境リスクの管理 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		関係する計画、通知等	-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2002年開催の持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)において合意された「2020年までに化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への悪影響を最小化する」との国際目標を確実に達成するため、2009年5月に改正された化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施することを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成に向け、化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには的確な対策が推進されるための基盤整備といった3つの視点から以下の調査・検討等を行う。</p> <p>【審査・評価業務】 化審法に基づく化学物質の生態毒性等に係る審査を実施する(平成24年度は新規化学物質426物質について審査を実施)。また、平成23年度より完全施行された改正化審法の運用を本格化するとともに、技術的課題の検討及び施行に必要な評価スキームの策定・精緻化及び改善等を進める。</p> <p>【化学物質情報管理業務】 化学物質に関する情報を一般に広く情報発信するための情報基盤システムを構築し、適宜情報の追加等を行い、ウェブ上に公開して一般の利用に供することができるよう円滑に運用するとともに、化学物質に関連する情報を管理し発信する業務を行う。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】 化学物質対策に係る国際整合性が重要な中、諸外国の化学物質対策に関する最新の動向を調査し、情報を収集・発信するとともに、輸入製品中の有害化学物質の含有量等について実態調査を行い、必要な対策等の検討などを行う。</p>													
実施方法	直接実施		委託・請負		補助		負担		交付		貸付		その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	430		435		376		349		315			
		補正予算	0		0		0		0					
		繰越し等	20		20		0		0					
		計	410		455		376		349		315			
	執行額		369		437		355							
執行率(%)		90		96		94								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)		
	審査を実施した新規化学物質			成果実績	物質数	660		423		426		届出を受けた新規化学物質は全て審査を実施する。		
				達成度	%	100		100		100				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込		
	事業者より届出を受けた新規化学物質			活動実績 (当初見込み)	物質数	660		423		426				
単位当たりコスト	32,800(円 / 1物質審査費用)			算出根拠		化学物質審査等事務で使用した費用(13,991千円)を、審査を実施した新規化学物質数(426)で除した。								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由							
	諸謝金		1		1									
	委員等旅費		1		1									
	環境保全調査費		321		288									
	環境保全調査等委託費		26		26									
	計		349		315									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか、国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか、			化審法の施行事務のうち、環境省が担当する事務(化学物質の動植物等への生態影響、環境中への放出実態等に関する事務)に必要な経費であり、必要不可欠。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業の実施に当たっては、一般競争入札を原則とした。 なお、随意契約を実施している、「化学物質情報基盤システム委託業務」については、3省(厚生労働省、経済産業省及び環境省)共同で一元的に管理するシステムの保守管理等に関する業務である。そのため、3省が同一の者に業務委託等する必要があり、厚生労働省及び経済産業省が契約することとした業者と契約を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	化審法に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	[審査・評価業務] 検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、専門家等の意見に基づき化審法に基づく審査・運用等について協議しつつ進めているとともに、調査や分析が適正に履行されていることを確認している。分析業務については、定期的に事業者から進捗状況について確認を行い、必要に応じて環境省職員が請負者へのヒアリング等を行うことにより、各事業が適切に履行されていることを確認している。化審法に規定されている化学物質の毒性等に関する審査、分析及び改正化審法の円滑な施行のための評価業務を行うための事業であり、我が国における化学物質による環境汚染を防止するためには、毎年継続することが必要。					
	[化学物質情報管理業務] 化学物質の情報基盤システムの構築や改良に向けた検討会に環境省職員が出席し、システム設計やその機能等の改良などを協議しつつ進めるなど、適正に履行されていることを確認している。システムの運用等情報発信の基礎となる業務であり、我が国における適正な化学物質管理を実現するためには幅広い関係者への情報共有が不可欠であること、また平成15年4月の化審法附帯決議第5条では、「化学物質に関する情報を積極的に公開し、…体系的なデータベースを整備する」とされており、本業務は継続して行う必要がある。					
	[化学物質対策実態等調査業務] 検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、製品中に含まれる化学物質の実態調査について設計や解析等が適正に履行されたことを確認している。化学物質管理に関する政策は日進月歩であり、特に近年は欧州において新たな化学物質管理規則が施行され、米国や中国等において関連法令の改正に向けた動きが出てくるなど、国際動向に関する最新の情報を入手し、その実態の把握が必要であるため、今後も継続的な調査が不可欠。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の改善の抜本	事業の優先度等を踏まえ予算の重点化を行うべき					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業の優先度を考慮して予算の重点化を行うとともに、効率的な予算執行に向けた要求内容の整理や人件費等を見直し、要求額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	207	平成23年	208	平成24年	217

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.(株)富士通九州システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議等開催経費(検討員謝金、旅費、印刷製本費、会議費等)	4	業務費	3省共同化学物質データベースシステム公開版J-CHECKの改修	9
計		4	計		9
B.(独)国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		7			
賃金	派遣職員	5			
旅費	検討委員等旅費	2			
外注費	システム改良等	4			
借料	会議場借料	2			
雑役務費	サーバ保守等	21			
その他	通信運搬費、印刷製本費等	7			
一般管理費等		6			
計		54	計		0
C.(独)製品評価技術基盤機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1			
賃金	派遣職員	6			
借料	機器借料	6			
役務費	システム運用管理費等	9			
一般管理費等	派遣職員	4			
計		26	計		0
D.(一社)海外環境協力センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人・公益法人・民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員ほか9人	検討会等出席委員に対する委員等旅費	1.461		
2	(株)五月商会	検討会資料印刷製本	1.4	随意契約	
3	A委員ほか3人	検討会等委員に対する諸謝金	0.636		
4	(有)タケマエ	備品レンタル	0.029	随意契約	
5	(株)リコー	プリンター保守	0.028	随意契約	
6	(有)タケマエ	ソフトウェア(ライセンス権)	0.02	随意契約	
7	第一文真堂	消耗品購入	0.008	随意契約	

B. 独立行政法人・公益法人・民間企業(25者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化審法審査支援等検討調査業務	54	1	91.6%
2	みずほ情報総研(株)	改正化審法に基づくリスク評価手法等検討業務	49	1	98.4%
3	みずほ情報総研(株)	ヘキサブロモシクロドデカンに係る鳥類繁殖毒性試験検討調査業務	15	1	84.6%
4	みずほ情報総研(株)	PCB副生事案対策に関する調査検討業務	13	3	76.7%
5	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	リスク評価支援システムのための下水道集水域のGISデータ等作成業務	13	2	79.4%
6	(株)数理計画	化審法一般化学物質に係る有害性情報収集等業務	10	3	86.6%
7	(独)国立環境研究所	生態毒性GLP査察支援業務	10	1	79.1%
8	(財)化学物質評価研究機構	官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム信頼性評価等支援業務	8	1	81.6%
9	(株)クレハ分析センター	QSAR構築に係る生態毒性試験実施業務(その4)	3	3	43.8%
10	いであ(株)	QSAR構築に係る生態毒性試験実施業務(その5)	2	4	36.5%

C. 独立行政法人・公益法人・民間企業(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム委託業務	26	随意契約	
2	(社)環境情報科学センター	化学物質情報検索支援システム検討業務	8	1	91.9%
3	東京都ビジネスサービス(株)	化審法に基づく立入検査等に係るネットワーク化検討業務	3	1	59.3%
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に係る紙資料の電子化業務	1	随意契約	
5	(財)環境情報普及センター	化学物質審査規制法ホームページ整備等業務	1	随意契約	
6	(株)インターネットイニシアティブ	化学物質データベース検索支援システム向けWebホスティングサービスについて	1	随意契約	
7	(有)エコニティ	化学物質国際対応ネットワークページ保守運用等業務(373,800円)	0.4	随意契約	

D.公益法人・民間企業(6者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	日中韓化学物質審査規制制度等調和推進事業	12	1	99.3%
2	(社)海外環境協力センター	アジア地域有害性評価手法対策能力向上推進業務	12	1	77.3%
3	いであ(株)	高濃縮性化学物質の環境残留実態把握業務	11	1	91.5%
4	(財)化学物質評価研究機構	製品中の有害化学物質モニタリング調査業務	10	2	65.8%
5	(社)海外環境協力センター	化学物質国際対応ネットワーク運営業務	10	1	99.7%
6	(社)環境情報科学センター	化学物質リスク評価に係る評価単位等情報収集調査業務	5	1	69.8%

F.民間企業(1者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	3省共同化学物質データベースシステム公開版J-CHECKの改修	9		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際分担金等経費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-3 国際協調による取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境保全に関する国際的貢献と連携の確保に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. POPs条約拠出金 国際的協力の下でPOPs(残留性有機汚染物質)による環境リスクの削減を図るため、POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)の諸事項を審議、決議する場であるPOPs条約締約国会議の開催等に係る経費の一部を分担率に応じて拠出する。</p> <p>2. OECD分担金 化学物質による悪影響から人及び環境を保護するとともに、各国の化学物質規制の体制整備・国際協調を進めることを目標とした、OECD(経済協力開発機構)の環境保健安全プログラムの重要性に鑑み、本プログラムの下で行われている活動に係る分担金の一部を分担率に応じて負担する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	27	24	19	20	101	
		補正予算	△ 2	△ 1	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25	23	19	20	101	
	執行額	25	23	19				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	条約締約国等が分担して負担する国際機関等への拠出金であるため、定量的な評価は困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	条約締約国等が分担して負担する国際機関等への拠出金であるため、定量的な評価は困難。		活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	12	93					
	経済協力開発機構等分担金	8	8					
	計	20	101					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際機関への分担金の拠出であるため、国の事業として行うのが適当である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	拠出金の負担額及び使途については、国際的な取り決めに従い適切に定められている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	拠出金は、OECD環境保健安全プログラム等、さまざまな活動のため、計画に沿って適切に使用され、各国が共通して参照できる知見の収集・蓄積や共通ルールの制定等に役立てられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	分担金の拠出に当たっては、他省庁と調整し、各負担分について定めている。			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・POPs条約事務局及びOECD事務局から、拠出・分担した金額を適切に使用した旨の年次報告を受けているほか、POPs条約拠出金については締約国会議において、OECD分担金については化学品合同会合(OECD環境保健安全プログラムの意思決定会合)において使途について報告を受けている。</p> <p>・POPs条約拠出金は義務的拠出金であり、条約の締約国としてその支払いは不可欠。今後とも事務局の活動の推進に必要な拠出を行い、国際的なPOPs対策の推進に貢献する。なお、POPs条約等の化学物質等に関する条約については、条約事務局同士の連携の促進に関する国際的な検討がなされており、一層の運用の効率化の観点から国際的な検討に参加する。</p> <p>・OECDの環境保健安全プログラムで策定された化学物質の評価手法等の基準が事実上世界の標準となっていることにより、各国が独自に手法開発等を行った場合よりも費用対効果の高い化学物質管理政策が実現している。このため、OECD分担金についても、今後ともOECD事務局の活動に必要な経費を分担し、国際的な化学物質対策の推進に貢献するとともに、得られた結果を国内施策に反映させる。なお、プログラムの内容については、化学品合同会合において定期的に見直しが行われており、その機会を活用し、効率化の観点から国際的な点検が行われている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	効果と使途に留意しつつ必要最低限の拠出をすること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	必要最低限の拠出額を要求					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	201	平成23年	203	平成24年	212

環境省
19百万円

POPs条約拠出金
OECD分担金

【拠出金】

A.POPs条約事務局
11百万円

POPs条約締約国会議開催等
に係る経費として拠出

【拠出金】

B.OECD事務局
8百万円

環境保健安全プログラムの下で行
われる活動に要する経費の分担

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.POPs条約事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	POPs条約拠出金	11			
計		11	計		0
B.OECD事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD分担金	8			
計		8	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	POPs条約事務局	POPs条約拠出金	11	—	—

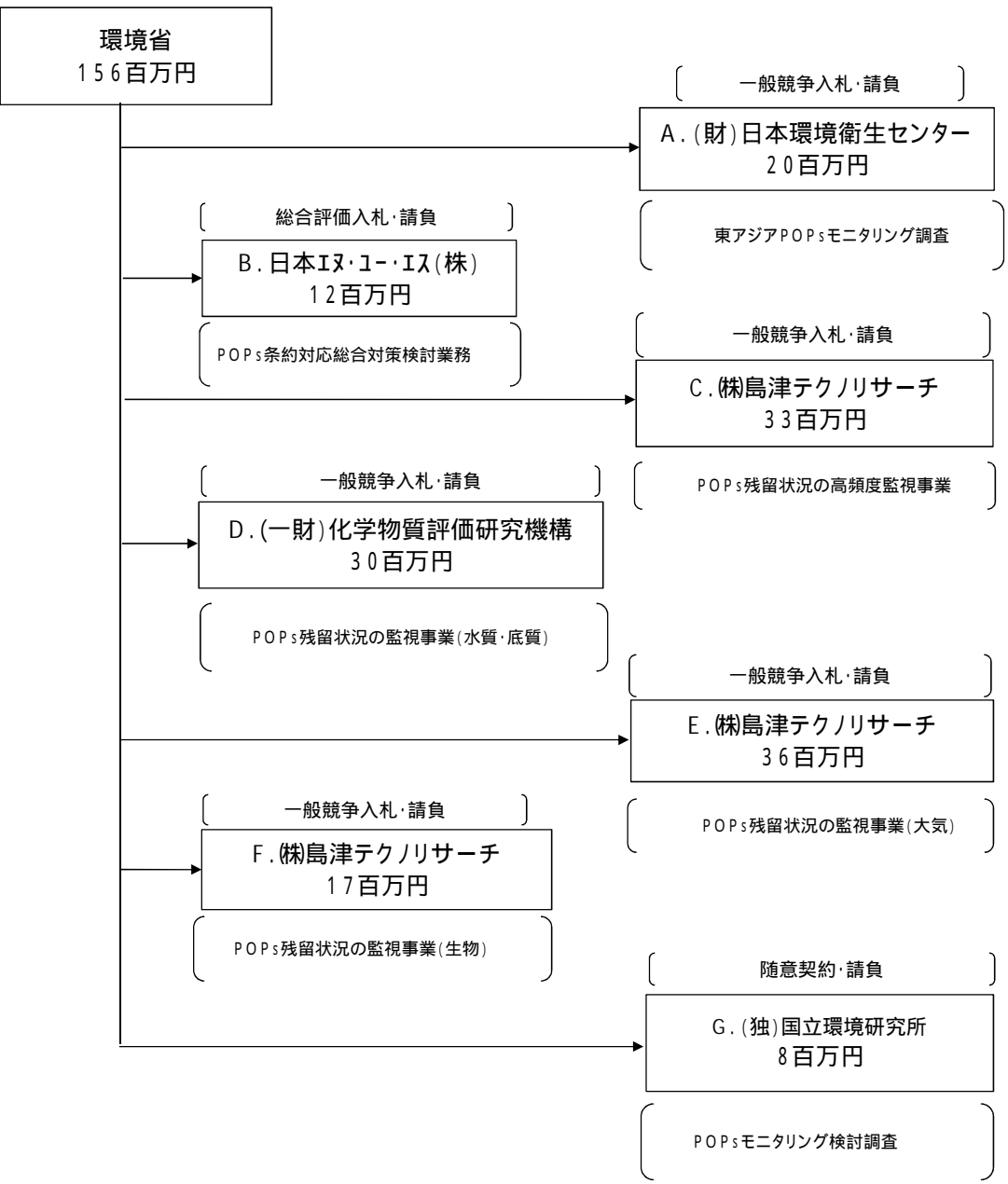
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	OECD分担金	8	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-3 国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難分解性、高蓄積性等の性質を持つPCB、DDT等の残留性有機汚染物質(POPs)による地球規模の汚染を防止し、POPsによる環境リスクの低減を図るために制定された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」を遵守するべく、取組を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	POPs条約対象物質における我が国の汚染実態を経年的に把握するため、日本各地の多媒体(水質、底質、大気、生物)を対象に調査を実施する。また、各国からPOP条約への新規対象物質の候補として提案された物質について、詳細な情報収集に基づいて条約の対象とすることの妥当性を検討する。さらに、我が国への主なPOPs流入経路と考えられている東アジア地域におけるモニタリングを実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	220	196	156	139	238	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	220	196	156	139	238		
	執行額	168	182	156				
執行率(%)	76%	93%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東アジア地域における国際協力によるPOPsモニタリング体制の構築及び継続的なデータ収集を目標としているため、指標の数値化は困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	POPs条約対応のため、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)	物質	12 (12)	14 (14)	11 (11)	- (9)
			算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
単位当たりコスト	32,000(円/検体)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	139	238	「新しい日本のための優先課題推進枠」105				
計	139	238						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			POPs条約対象物質については、その難分解性、高蓄積性等から、環境中の濃度を的確に把握していく必要がある。また、我が国の施策との整合性を考慮した条約の動向への対応、国内実施計画に基づく全国的調査及び国際協力等を、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			POPs条約の締約国として求められる事項に対応すべく、必要な事業を適切に実施しているとともに、競争入札による請負者の決定など、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他部局で調査が実施されている物質を除き、国内におけるPOPsの環境残留実態を経年的に把握している。また、東アジア地域においても国際協力によるモニタリングを実施し、これらの収集されたデータは、条約の有効性評価に資するものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			POPs条約対象物質のうち、ダイオキシン類(PCDDs、PCDFs)については、環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室が「ダイオキシン類総合対策費」で対応しており、本事業では調査は実施していない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	130	ダイオキシン類総合対策費	環境省水・大気環境局			
点検結果	平成21年5月に開催された第4回POPs条約締約国会議において、新たにPOPs条約対象物質が追加されることになったため、より効率的な対応を図るために調査体系等の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に調査頻度等運用の見直しを行い、平成23年度調査より実施。引続き平成25年度もこの方針に基づくとともに、支出実績等を勘案してより効率的な調査を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの知見等を踏まえ、効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応総合対策検討調査事業において、人件費等を見直し、要求額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	202	平成23年	204	平成24年	213

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何をやってい
るかについて補
足する)(単位:百
万円)



費目・用途
 (資金の流れ、においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)島津テクニサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		5	人件費		21
分析費	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	9.5	消耗品	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	8
需用費	消耗品費、HVサンプラー等送料	2.6	一般管理費		5
旅費等	技術支援、モニタリング支援、情報収集等	1	借料及び損料	HV機材損料、分析機器等の機材損料	1
一般管理費		0.9	消費税	消費税及び地方消費税	1
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		20	計		36
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.(株)島津テクニサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		人件費		13
			消耗品	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	2
			一般管理費		2
計		12	計		17
C.(株)島津テクニサーチ			G.(独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		19	人件費		3
消耗品	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	5	賃金		2
一般管理費		4.2	一般管理費		1
旅費・宿泊費	サンプリング旅費・宿泊費	2	その他	消耗品、消費税、旅費、印刷製本費、諸謝金、借料及び損料及び会議費	2
借料及び損料	HV機材損料、分析機器等の機材損料	1.2			
消費税	消費税及び地方消費税	1.6			
計		33	計		8
D.(一財)化学物質評価研究機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14			
一般管理費		8			
消耗品費	試薬類、器具類、試料送料	7			
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		30	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジアPOPsモニタリング調査	20	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	POPs条約対応総合対策検討	12	1	92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の高頻度監視事業	33	1	97%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	30	2	97%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(大気)	36	1	98%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(生物)	17	2	99%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPsモニタリング検討調査	8	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質国際対応政策強化事業費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	環境安全課	牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-3 国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の適切な管理は国際的な課題として認識され、UNEP(国連環境計画)、OECD(経済協力開発機構)等の国際機関において、化学物質の環境安全性確保に関する活動が活発に行われているところであり、適切な化学物質管理に関する国際動向を把握するとともに国内の対応について検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 化学物質国際動向対応業務 ・「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康や環境への悪影響を最小化を目指す」こと(2002年合意)を目標とする、国際的な戦略・行動計画であるSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)(2006年の第1回国際化学物質管理会議で採択)の国内実施計画を策定した。今後は、「化学物質と環境に関する政策対話」等での議論を踏まえながら、本計画に基づき、関係省庁が連携して、包括的な化学物質対策の確立と推進に向けて引き続き取組を進めていく。 ・化学物質管理に関してOECD等において開催される会合や実施されているプログラム等の検討状況及びそれに対する諸外国の対応を調査し、我が国として必要な対応を検討する。</p> <p>2. 化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供 GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)未分類の化学物質について分類を実施するとともに、分類済みの化学物質について、新たな知見や国際動向を踏まえつつ、分類結果の見直しを行い、結果を公表する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	86	28	19	18	16
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	86	28	19	18	16
	執行額	150	29	26			
執行率(%)	174%	104%	137%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質数	成果実績	物質	232	172	150	150
		達成度	%	100	100	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	SAICMワークショップの開催	活動実績 (当初見込み)	回	0 (1)	1 (1)	0 (1)	— (1)
		算出根拠	GHSに係る化学物質基礎データ整備等業務に要した費用(5百万円(4,725,000円)) /分類物質数(180物質)				
単位当たりコスト	26,250円/1物質 (GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質1物質あたりのコスト)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	18	16				
	計	18	16				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	OECDの活動内容や国際的な枠組みの策定に我が国の意向を反映させたり、有害性の認められる化学物質について全国統一的に分類を実施する等、国が実施すべき事業を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、総合評価落札方式を取り入れ、広く一般に公募を行い、事業の目的に最も合致した提案書を提出した者を契約候補者に選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	毎年度、目標としているGHSの分類を達成しており、また、SAICMについても、パブリックコメントを通じた国民各層の意見を聴きつつ、SAICM国内実施計画を策定した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	化学物質管理に関する国際的な動向に適切かつ効率的に対応するため、各種の事業を推進するにあたっては、有識者の知見を聴取し活用するとともに、廃棄物管理や大気汚染対策等の関連する分野との協力・連携を取りつつ効率的に事業を推進している。また、事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施するなど、事業の効果的、効率的な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	ワークショップの開催規模等を見直し、予算額を節減すべき					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	ワークショップ開催及び各種調査等に係る人件費等を見直し、要求額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	208	平成23年	209	平成24年	218

環境省
26百万円

〔 化学物質国際対応事業 〕

〔 一般競争入札・請負 〕

A. (一財)化学物質評価研究機構
5百万円

〔 GHSに係る化学物質基礎データ整備等 〕

〔 総合評価入札・請負 〕

B. (社)海外環境協力センター
16百万円

〔 一般競争入札・請負 〕

C. (株)シグマスタッフ
4百万円

〔 化学物質管理方策の検討等に係る派遣業務 〕

〔 SAICM国内実施計画に係る検討等調査 〕

〔 少額随契 〕

D. 特定非営利活動法人
有害化学物質削減ネットワーク
0.9百万円

〔 直接実施 〕

E. 事務費
0.4百万円

〔 冊子印刷、車両・機器等借上 〕

〔 国際化学物質管理会議(ICCM3)におけるNGOの動向調査業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)化学物質評価研究機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4			
その他	一般管理費、消費税、委員会費一式、賃金、会場費、報告書印刷、資料送付	1			
計		5	計		0
B.(社)海外環境協力センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務実施	10			
雑役務費	同時通訳、速記等	2			
旅費	国内セミナー、検討WG旅費	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
借料及び損料	国内セミナー、検討WG会場	0.3			
諸謝金	国内セミナー、検討WG謝金	0.3			
印刷製本費	セミナー配付資料、報告書等	0.1			
会議費	検討WG会議費	0.1	計		0
計		15.8			
C.(株)シグマスタッフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。				
計		4	計		0
D.(株)シグマスタッフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	GHSに係る化学物質基礎データ整備等業務	5	1	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	化学物質国際動向調査業務	16	1	87%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	化学物質管理方策の検討等に係る派遣業務	4	-	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワー ク	国際化学物質管理会議(ICCM3)におけるNGOの国際動向調査	0.9	随意契約	-

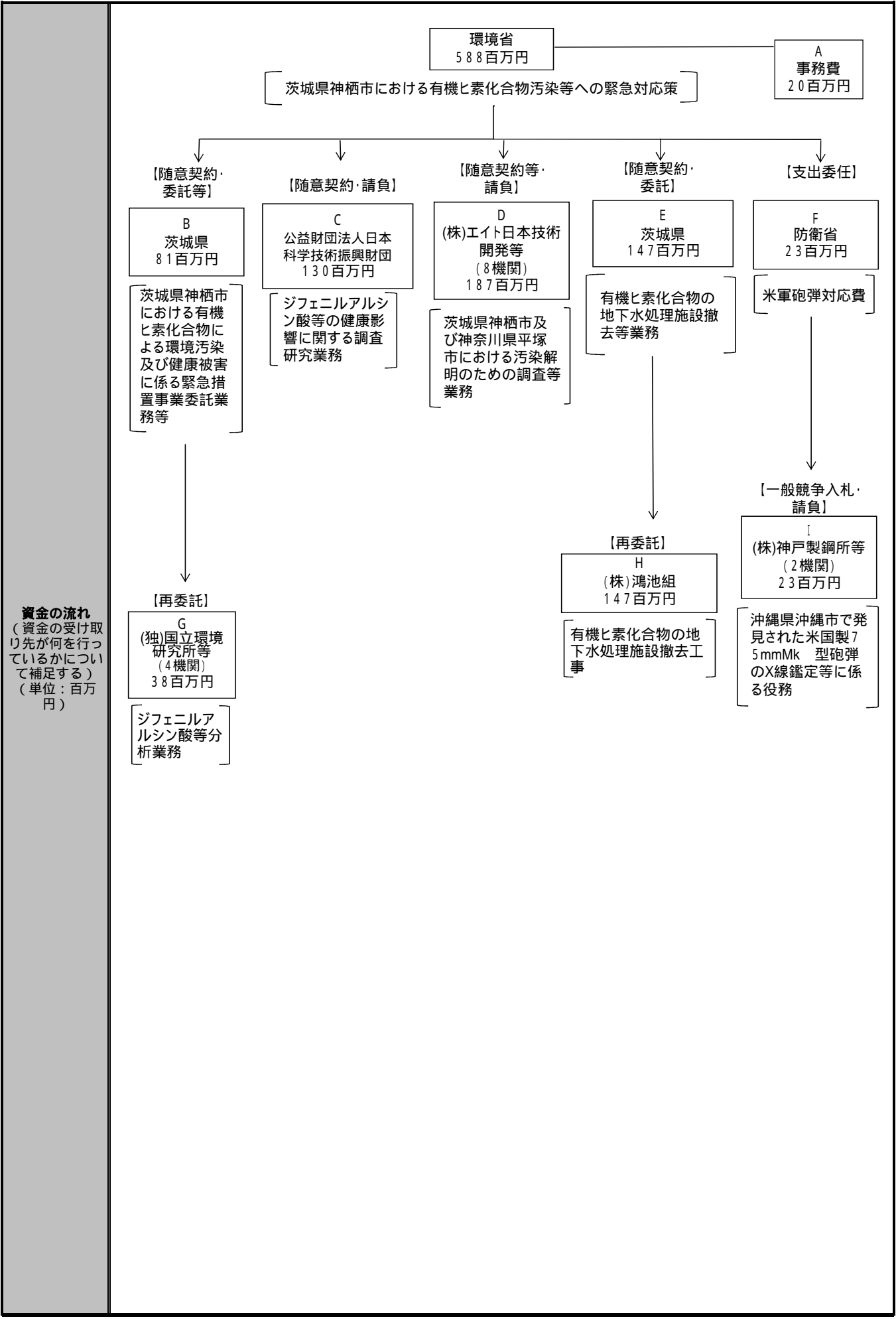
E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新生社	冊子印刷(SAICM国内実施計画(日・英))	0.2	随意契約	-
2	DODOWORLD	車両借上(ICCM3)	0.1	随意契約	-
3	テレコム・スクエア	携帯電話レンタル(3台)	0.1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境リスク評価室		長坂 雄一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-4 国内における毒ガス弾等対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について」(平成15年6月6日閣議了解) 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	茨城県神栖市において、旧軍の化学兵器に使用された物質の原料であるジフェニルアルシリン酸(以下、DPAAという。)による環境汚染に起因すると考えられる健康被害が生じており、閣議了解に基づき、対象者に健康診査等を実施し、その健康不安を解消する。また、閣議決定に基づき環境調査等を実施し、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、主に次の6つの事業及び研究調査を行っている。 対象者に健康診査、医療費等の支給及び健康管理調査等を実施する緊急措置事業 DPAAの健康影響に関する調査研究 神栖市の地下水汚染状況の定期的な地下水モニタリング 旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図るため、情報の確実性の高い事案(A事案)地域で実施する環境調査等 有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策(平成24年度で終了) 毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	897	911	653	669		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	152	181	0	0		
		計	745	1,092	653	669	568	
	執行額	510	844	589				
執行率(%)	68(%)	77(%)	90(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	従前の成果指標である有機ヒ素累積除去量kgについては、概ね目標を達成し高濃度汚染対策業務を終了したため廃止。A事案区域における環境調査等は地権者からの要望に基づいて実施するものであること、医療手帳は新規交付や返還を行うものではないことから、成果目標の設定になじまない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	A事案区域における環境調査等件数		活動実績	件	8 (-)	5 (-)	2 (-)	(-)
	医療手帳交付件数(茨城県神栖市における緊急措置事業)		(当初見込み)	件	153 (-)	150 (-)	150 (-)	150 (-)
単位当たりコスト	3,108,000(円/件) 537,070(円/件)		算出根拠	A事案区域における環境調査等件数 単位当たりコスト=環境調査のための予算執行額/実績件数 医療手帳交付件数 単位当たりコスト=緊急措置事業委託事業執行額/交付件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	2	2					
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	357	370					
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	209	95					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	98	99					
計	669	568						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、平成15年の閣議了解及び閣議決定に基づき、被害の未然防止のため、引き続き国が実施する必要がある。また、DPAAによる健康影響については、本事業による以外に知見が乏しく、住民の不安も大きいことから、国が集中的に所見の収集や調査検討を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業は、請負契約(民間等)及び委託契約(茨城県)に基づき業務を実施しており、従前随意契約としていた請負契約について、平成25年度より最低価格落札方式や総合評価落札方式を導入して競争性を確保した。神栖市における高濃度汚染対策については、平成23年度に目標を達成したことを踏まえ、平成24年度に処理施設を撤去して終了させた。また、A事業区域における環境調査等については、地権者による掘削工事等の機会を捉えて同時並行的に実施することにより効率的な調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			DPAAの健康影響に関する調査研究については、平成23年度に第2次報告書を取りまとめるなど知見の集積が図られつつあり、神栖市における地下水モニタリングの結果は、飲用自粛区域の設定等に活用されている。A事業区域における環境調査等により、化学剤による被ばく事故を未然防止している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>DPAAの健康影響調査研究は、今なお健康に対する影響が十分に解明されていないことから治療法の確立に至っていないため、引き続き本研究を推進する必要があり、このことに伴い、平成26年6月を目途に見直しを行うこととされている緊急措置事業についても、内容を精査しつつ継続的に実施する必要があるものとする。また、神栖市における地下水モニタリングについては、引き続き、専門家の指導の下、汚染状況を監視することにより、新たな健康影響の発生防止に万全を期する必要がある。</p> <p>A事業区域における環境調査等は、地権者の要望に基づいて実施しているところであるが、引き続き、土地変更の内容を地権者と十分調整したうえで、効率的な調査の実施に努め、化学剤による被ばく事故の未然防止を図る必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>A事業区域における環境調査等の単位当たりコストが大きく変動しているのではないかと推察できるが(予算額の上下と比較して調査件数の上下の方が大きいので)、年度ごとの調査内容が異なるのであればそれを明示すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。 また、A事業区域における環境調査等については、各調査の内容が異なるものではないが、地権者からの要望により、年度毎の調査件数や各調査の規模(面積)が異なることにより、年度毎の単位当たりコスト大きく変動している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	212	平成23年	212	平成24年	221



資金の流れ
 (資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
 (単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)グレイス			E.茨城県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	国内における旧軍毒ガス弾等に係る被害未然防止対策業務に関する派遣業務	7	委託費	高濃度汚染対策((株)鴻池組)	147
計		7	計		147
B.茨城県			F.防衛省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	分析((独)国立環境研究所)等	38	雑役務費	沖縄県沖縄市で発見された化学弾の可能性のある米軍砲弾への対処に係る支出委任(第一次及び第二次)	23
扶助費	健康管理調査協力金等	34			
賃金	医療事務嘱託職員、臨時職員	3			
使用料	タクシー、レンタカー借上	2			
報酬費	医療事務嘱託職員	2			
その他	共済費、旅費、印刷製本費等	2			
計		81	計		23
C.(公財)日本科学技術振興財団			G.(独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	機器等借料	24	業務費	ジフェニルアルシン酸分析業務	22
人件費	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	20			
一般管理費		16			
賃金	資料・データ整理、データ解析補助等	14			
消耗品費	実験用試薬、事務用品等	14			
業務委託費	研究等委託料	13			
備品費	実験器具等	13			
その他	外注費、諸謝金、旅費等	16			
計		130	計		22
D.(株)エイト日本技術開発			H.(株)鴻池組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務	32	業務費	有機ヒ素化合物の地下水処理施設撤去工事	147
一般管理費		9			
諸謝金	委員等謝金 6人	2			
印刷製本費	検討会資料、打合せ資料、報告書等	2			
旅費	ヒアリング、現場会議、打合せ	1			
会議費	汚染状況解明のための調査検討会	1			
その他	その他	8			
計		55	計		147

I.(株)神戸製鋼所

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	沖縄県沖縄市で発見された米国製7.5mmMk 型砲弾のX線鑑定等に係る役務	18			
計		18	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 ('資金の流れ'においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	国内における旧軍毒ガス弾等に係る被害未然防止対策業務に関する派遣業務	6.6	1	100
		化学物質の健康影響評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4.8	1	100
2	(株)ケー・デー・シー	化学物質の環境リスク評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4.6	1	96
3	個人Aほか7件	国内における旧軍毒ガス弾等案件に係る老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1	-	-
4	帝国繊維(株)	携帯型化学剤検知器イグザム7000等購入	1	-	-
5	個人Aほか99件	国内における旧軍毒ガス弾等案件及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等案件に係る職員旅費	0.9	-	-
6	個人Aほか36件	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会に係る諸謝金	0.6	-	-
7	個人Aほか24件	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会に係る委員等旅費	0.4	-	-
8	(株)五月商会	毒ガス情報センターリーフレット印刷	0.3	-	-
9	積水メディカル(株)	放射性標識化合物廃棄処理業務	0.2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業委託業務	81	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本科学技術振興財団	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	130	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務(平成23年度契約の過年度支出)	55	随意契約	-
		茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務	32	随意契約	-
2	日本物理探査(株)	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	39	1	100
		神奈川県寒川町における土地改変に係る安全確認調査等業務	3	3	55
3	日本エヌ・ユー・エス(株)ほか5件	旧軍老朽化化学兵器に関する調査・検討等業務	38	1	80
4	日本物理探査(株)ほか1件	倉庫等における保管等業務	7	1	74
5	(財)岐阜県公衆衛生検査センター	地下水定期モニタリングに係るジフェニルアルシン酸等分析業務(単価契約)	6	5	47
6	(独)国立環境研究所	緊急措置事業関連生体試料及び土壌試料等に係るジフェニルアルシン酸等分析業務	4	随意契約	-
7	大和探査技術(株)	神奈川県寒川町における物理探査等調査業務	3	2	37

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	有機ヒ素化合物の地下水処理施設撤去等業務	147	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛省	沖縄県沖縄市で発見された化学弾の可能性のある米軍砲弾への対処に係る支出委任(第一次及び第二次)	23	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	ジフェニルアルシン酸等分析業務	22	-	-
2	筑波大学附属病院	健康診査業務	12	-	-
3	白十字総合病院	特定診療業務	3	-	-
4	神栖済生会病院	小児特定診療業務	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	有機ヒ素化合物の地下水処理施設撤去工事	147	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	沖縄県沖縄市で発見された米国製7.5mmMk 型砲弾のX線鑑定等に係る役務	18	1	99
2	日本物理探鑑(株)	沖縄県沖縄市で発見された米国製7.5mmMk 型砲弾の移送等に係る役務	5	2	99

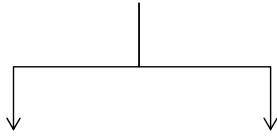
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成23年度		担当課室	環境リスク評価室		長坂 雄一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-4 国内における毒ガス弾等対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	千葉県千葉市において、平成19年に民間農場から旧軍毒ガス弾の可能性のある砲弾が4発発見されたことを受けて、当該民間農場内で物理探査が可能な範囲において検知・発掘・回収された砲弾を安全に一時保管し、また、無害化処理施設が完成次第無害化処理を実施することにより、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	閣議決定に基づき、民有地において旧軍毒ガス弾等が発見された場合には、環境省が防衛省と協力して、警察庁及び消防庁と連携しつつ、掘削、運搬、保管、処理等を行うこととなっている。千葉市の事案において平成21年度に発掘・回収された旧軍毒ガス弾の可能性のある砲弾は、平成23年度に無害化処理を完了したが、事業の一部である処理施設の撤去と用地の原状回復等については、工期の関係から平成24年度(繰越)において実施した。また、千葉市の事案において砲弾が発見された場所については、地権者における土地利用状況から探査できなかった範囲が残されているため、万一の新たな砲弾の発見に備え一時保管施設を整備した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	40	4,708	0		
		補正予算	0	△ 2,883	0		
		繰越し等	0	△ 1,654	1,654		
	計	40	171	1,654			
	執行額	39	62	1,601			
執行率(%)	98(%)	36(%)	97(%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理等を行い、国民の生活の安全と安心の確保を図る事業であり、定量的な成果目標の提示は困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理等を行い、国民の生活の安全と安心の確保を図る事業であり、定量的な成果目標の提示は困難である。		活動実績	-	-	-	-
			(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成15年の閣議決定に基づき、民有地において旧軍毒ガス弾等が発見された場合には、環境省等関係省庁が協力・連携しつつ、掘削、運搬、保管、処理等を行うこととされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	旧軍毒ガス弾が発見された場合は、国民の安全・安心を確保するために、迅速・的確に処置することが必要であることから、万一新たに砲弾が発見された場合に備えて一時保管施設を整備することし、競争入札により調達した。 平成23年度までの無害化処理事業により使用済みとなった毒ガス弾保管容器は、費用対効果の観点から、廃棄せず、整備を行って再利用できるように措置することで、今後の発見事業への備えとした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	万一新たに砲弾が発見された場合において、既存施設でそれらを安全・確実に保管できる場所はなく、一時保管施設の整備は必須である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本件旧軍毒ガス弾の無害化処理は平成23年度に実施・完了(ただし、処理施設用地の原状回復等については、平成24年度(繰越)において行った。)しており、事業は廃止となっている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	213	平成23年	213	平成24年	222

環境省
1,601百万円

〔千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策〕



【請負 一般競争入札】

A
JFEエンジニアリング(株)等
(2機関)

〔旧軍老朽化化学兵器無害化処理
施設設置及び無害化処理等業務〕

【請負 一般競争入札・随意契約】

B
日本物理探鑛(株)等
(5機関)

〔千葉市内における一時保管施設設
置等工事〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.JFEエンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
計		1,523

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.日本物理探査(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
計		28

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	旧軍老朽化化学兵器無害化处理施設設置及び無害化处理等業務	1,523	3	57%
2	(株)エイト日本技術開発	旧軍老朽化化学兵器無害化处理施設設置及び無害化处理等業務に係る 監理業務	22	1	95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探鑛(株)	千葉市内における一時保管施設設置等工事	28	1	97%
2	(株)衝撃工学研究所ほか2件	金属製保管容器の整備業務等	22	随意契約	—
3	(株)エイト日本技術開発	千葉市内における一時保管施設設置等工事監理業務	4	1	100%
4	日本エヌ・ユー・エス(株)	150mm旧軍化学砲弾専用保管容器一式	2	—	—